2024(令和6)年度

事業報告書

2024 SANKO GAKUEN

Business Report

学校法人　三幸学園

目　次

Ⅰ．法人の概要

1.基本情報　Ｐ３

2.建学の精神・使命・目的　Ｐ３

3.学校法人の沿革　Ｐ３

4.設置する学校・学科等　～　学生数の状況　Ｐ７

5.役員・評議員・教職員の概要　Ｐ１０

Ⅱ．事業の概要

1.募集活動　Ｐ１２

2.進路決定率　Ｐ１２

3.教育環境の整備　Ｐ１３

4.全体計画についての報告

（1）経営理念、ミッション・ビジョンならびに教育理念に基づき育成する具体的な人物像とこれを実現する教育目標　Ｐ１３

（2）経営・ガバナンス強化　Ｐ１４

（3）法人・教学部門双方の積極的な情報公開　Ｐ１４

（4）財務基盤の安定　Ｐ１５

（5）人材育成・研修制度・組織改編　Ｐ１５

5.個別計画についての報告

（1）東京未来大学　Ｐ１６

（2）小田原短期大学　Ｐ１７

（3）広域通信制高等学校　Ｐ１８

（4）支援学校　仙台みらい高等学園　Ｐ１９

（5）東京みらい中学校　Ｐ１９

（6）専門学校　Ｐ２１

６.その他の事業計画についての報告
（１）ＳＡＮＫＯ留学生サポートセンター　Ｐ２５
（２）Ｓａｎｋｏ　Ｇａｋｕｅｎ　Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｐ２５
（３）飛鳥未来中等部・初等部（フリースクール）　Ｐ２６
（４）エクステンション事業部　Ｐ２６
（５）チャイルドケア事業部　Ｐ２７
（６）分野別産学連携事業　Ｐ２８

Ⅲ．財務の概要
１.２０２４年度決算　Ｐ３２
（１）概要　Ｐ３２
（２）資金収支計算書　Ｐ３３
（３）事業活動収支計算書　Ｐ３５
（４）貸借対照表　Ｐ３８
（５）財産目録　Ｐ４１
（６）収益事業会計決算　Ｐ４２
（７）監査報告書　Ｐ４３
２.経年比較表　Ｐ４４
（１）資金収支計算書５ケ年比較　Ｐ４４
（２）事業活動収支計算書５ケ年比較　Ｐ４５
（３）貸借対照表５ケ年比較　Ｐ４５
３.主な財務比率等　Ｐ４７
（１）事業活動収支計算書関係比率（過去５年）　Ｐ４８
（２）貸借対照表関係比率（過去５年）　Ｐ４９
（３）活動区分資金収支計算書　Ｐ５０

Ⅰ．法人の概要

１．　基本情報

名称	学校法人　三幸学園
住所	東京都文京区本郷三丁目２３番１６号
ホームページアドレス	https://www.sanko.ac.jp/

２．　建学の精神・使命・目的

本学園は、創立以来、専門学校を中心とした教育活動を通じて、「技能と心の調和」を教育理念として掲げ、専門的な知識・技術の修得と、人間性豊かな心を兼ね備えた人材の育成に努めてきました。

その中で私たちは、「すべての学生・生徒には可能性がある」と信じ、一人ひとりの成長に寄り添い、夢の実現に向けて情熱をもって導く『あきらめない教育』を大切にしています。この理念に基づき実践を積み重ねることで、これまでに２０万人を超える卒業生を社会へと送り出してきました。

今後もこの『あきらめない教育』を一層深化させるとともに、産学連携を活かした教育を通じて、時代の変化に柔軟に対応できる実践力を備えた専門人材の育成に取り組み、社会への責任を果たしていきます。

また、「人を活かし、困難を希望に変える」を私たちのミッションとし、「高度な専門知識と技能、人間性、そして自ら考え行動する力を備え、社会に貢献できる人材の育成」を教育の中核に据えています。教育活動と社会貢献を両輪としながら、「人を活かし、日本、そして世界を明るく元気にする」というビジョンの実現を目指していきます。

本学園が培ってきた高い技能と技術を活かしながら、時代を先読みする視点とともに、すべての学びの機会を進化させていくことで、社会と産業界の期待に応える教育機関として、さらなる飛躍を図っていきます。

３．　学校法人の沿革

年	月	沿　　革
昭和６０年（1985）	３月	学校法人三幸学園 設立
昭和６０年（1985）	４月	日本歯科助手専門学校が学校法人立の専修学校になる
昭和６１年（1986）	４月	東京医療秘書専門学校（現　東京医療秘書福祉＆IT 専門学校）開校

		大阪医療秘書歯科助手専門学校（現　大阪医療秘書福祉＆IT 専門学校）開校
昭和６２年（1987）	４月	仙台医療秘書歯科助手専門学校（現　仙台医療秘書福祉＆IT 専門学校）開校
		名古屋医療秘書歯科秘書専門学校（現　名古屋医療秘書福祉＆IT 専門学校）開校
昭和６３年（1988）	４月	札幌医療秘書歯科助手専門学校（現　札幌医療秘書福祉専門学校）開校
		福岡医療秘書歯科助手専門学校（現　福岡医療秘書福祉専門学校）開校
平成　元年（1989）	４月	大阪医療秘書歯科助手専門学校に厚生省指定介護福祉専門課程 設置以後、介護福祉士の養成を全国で行う
平成　２年（1990）	４月	横浜医療秘書歯科助手専門学校（現　横浜医療秘書専門学校）開校
平成　４年（1992）	４月	大阪リゾートアンドスポーツ専門学校（現　大阪リゾート＆スポーツ専門学校）開校
平成　７年（1995）	４月	仙台リゾートアンドスポーツ専門学校（現　仙台リゾート＆スポーツ専門学校）開校
		福岡リゾートアンドスポーツ専門学校（現　福岡リゾート＆スポーツ専門学校）開校
平成　９年（1997）	４月	名古屋リゾートアンドスポーツ専門学校（現　名古屋リゾート＆スポーツ専門学校）開校
平成１０年（1998）	４月	東京リゾートアンドスポーツ専門学校（現　東京リゾート＆スポーツ専門学校）開校
平成１２年（2000）	４月	東京ビューティーアート専門学校 開校
		福岡ビューティーアート専門学校 開校
平成１４年（2002）	４月	札幌ビューティーアート専門学校 開校
		名古屋ビューティーアート専門学校 開校
平成１５年（2003）	４月	仙台ビューティーアート専門学校 開校
		大阪ビューティーアート専門学校 開校
平成１６年（2004）	４月	横浜リゾートアンドスポーツ専門学校（現　横浜リゾート＆スポーツ専門学校）開校
		横浜ビューティーアート専門学校 開校
平成１７年（2005）	４月	札幌リゾートアンドスポーツ専門学校（現　札幌スポーツ＆メディカル専門学校）開校
平成１８年（2006）	４月	東京幼児教育専門学校（現　東京こども専門学校）開校
平成１９年（2007）	４月	東京未来大学　こども心理学部 開設
		札幌こども専門学校 開校
		横浜こども専門学校 開校

		大阪こども専門学校 開校
平成２１年（2009）	4 月	札幌ブライダル専門学校（現　札幌ブライダル＆ホテル観光専門学校）開校
		東京医療秘書福祉専門学校千葉校(現　千葉医療秘書＆IT 専門学校) 開校
		東京リゾートアンドスポーツ専門学校千葉校（現　千葉リゾート＆スポーツ専門学校）開校
		東京ビューティーアート専門学校千葉校（現　千葉ビューティー＆ブライダル専門学校）開校
		飛鳥未来高等学校 開校
平成２２年（2010）	4 月	東京スイーツアンドカフェ専門学校（現　東京スイーツ＆カフェ専門学校）開校
		広島医療秘書こども専門学校 開校
		広島リゾートアンドスポーツ専門学校（現　広島リゾート＆スポーツ専門学校）開校
		広島ビューティーアート専門学校 開校（現　広島ビューティー＆ブライダル専門学校）
平成２３年（2011）	4 月	大宮医療秘書福祉専門学校（現　大宮医療秘書専門学校）開校
		大宮ビューティーアート専門学校（現　大宮ビューティー＆ブライダル専門学校）開校
		大宮スイーツアンドカフェ専門学校（現　大宮スイーツ＆カフェ専門学校）開校
平成２４年（2012）	4 月	東京未来大学モチベーション行動科学部
		モチベーション行動科学科 設置
		東京ウェディングアンドブライダル専門学校（現　東京ウェディング＆ブライダル専門学校）開校
		横浜スイーツアンドカフェ専門学校 （現　横浜スイーツ＆カフェ専門学校）開校
		仙台こども専門学校 開校
		仙台ウェディングアンドブライダル専門学校（現　仙台ウェディング＆ブライダル専門学校）開校
		仙台スイーツアンドカフェ専門学校（現　仙台スイーツ＆カフェ専門学校）開校
		大阪ウェディングアンドブライダル専門学校（現　大阪ウェディング＆ブライダル専門学校）開校
		ぽけっとランドあびこ保育園 開園
平成２４年（2012）	12 月	辻学園調理・製菓専門学校 設置（法人合併による）
		辻学園栄養専門学校 設置（法人合併による）

平成２５年（2013）	４月	東京未来大学モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学科　通信教育課程 開設 札幌スイーツアンドカフェ専門学校（現　札幌スイーツ＆カフェ専門学校）開校 福岡こども専門学校 開校 大宮こども専門学校 開校 名古屋こども専門学校 開校 名古屋ウェディングアンドブライダル専門学校（現　名古屋ウェディング＆ブライダル専門学校）開校 ぽけっとランド深大寺保育園 開園 ぽけっとランド江戸川台駅前保育園 開園
平成２６年（2014）	４月	小田原短期大学食物栄養学科 保育学科 設置 保育学科通信教育課程 設置（法人合併による） 福岡ウェディングアンドブライダル専門学校（現　福岡ウェディング＆ブライダル専門学校）開校 ぽけっとランド南千住瑞光保育園 開園 ぽけっとランド市ヶ谷保育園 開園 ぽけっとランド明石町保育園 開園 ぽけっとランド西蒲田保育園 開園
平成２７年（2015）	４月	東京未来大学福祉保育専門学校 開校 東京こども保育園 開園 ぽけっとランド浅草橋保育園 開園
平成２８年（2016）	４月	名古屋スイーツアンドカフェ専門学校（現　名古屋スイーツ＆カフェ専門学校）開校 名古屋辻学園調理専門学校 開校 千葉こども専門学校 開校 神戸元町医療秘書専門学校 開校 神戸元町こども専門学校 開校 ぽけっとランド赤羽保育園 開園 仙台こども保育園 開園
平成２９年（2017）	４月	飛鳥未来きずな高等学校 開校 東京保育医療秘書専門学校 （現　東京立川こども専門学校）開校 東京墨田看護専門学校 設置(設置者変更による) 沖縄ブライダルアンドホテル観光専門学校 開校 沖縄こども専門学校 開校 ぽけっとランド立川保育園 開園 千葉こども保育園 開園

		沖縄こども保育園 開園
平成３０年（2018）	４月	東京ビューティーアンドブライダル専門学校（現　東京ビューティー＆ブライダル専門学校）開校
		札幌こども保育園 開園
		広島こども保育園 開園
令和２年（2020）	４月	沖縄リゾートアンドスポーツ専門学校（現　沖縄リゾート＆スポーツ専門学校）開校
		沖縄ビューティーアート専門学校（沖縄ビューティー＆ブライダル専門学校）開校
		ぽけっとランド西東京保育園 開園
		ぽけっとランド亀有保育園 開園
令和２年（2020）	６月	ぽけっとランドさぎのみや保育園 開園
令和３年（2021）	４月	支援学校 仙台みらい高等学園 開園
		東京みらい AI&IT 専門学校 開校
		ぽけっとランド仙川保育園 開園
		ぽけっとランド本郷保育園 開園
令和３年（2021）	10 月	ＳＡＮＫＯ日本語学校綾瀬 開校
令和４年（2022）	４月	名古屋こども保育園 開園
令和６年（2024）	４月	飛鳥未来きぼう高等学校 開校
		東京みらい中学校 開校
		沖縄みらいＡＩ＆ＩＴ専門学校 開校
令和７年（2025）	４月	大宮みらいＡＩ＆ＩＴ専門学校 開校
		横浜ウェディング＆ブライダル専門学校 開校
		東京みらい児童発達支援センター　開設

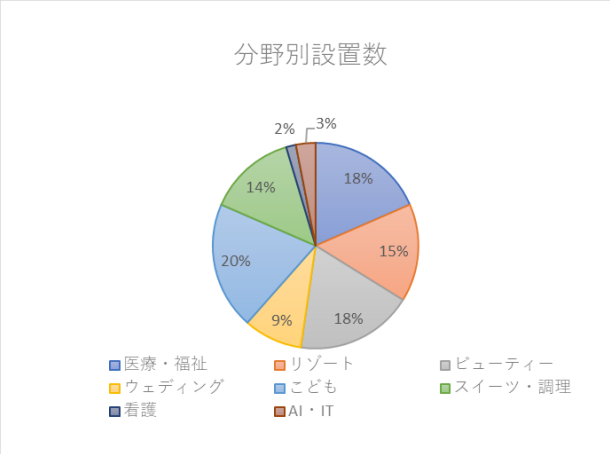
４．　設置する学校・学科等　～　学生数の状況

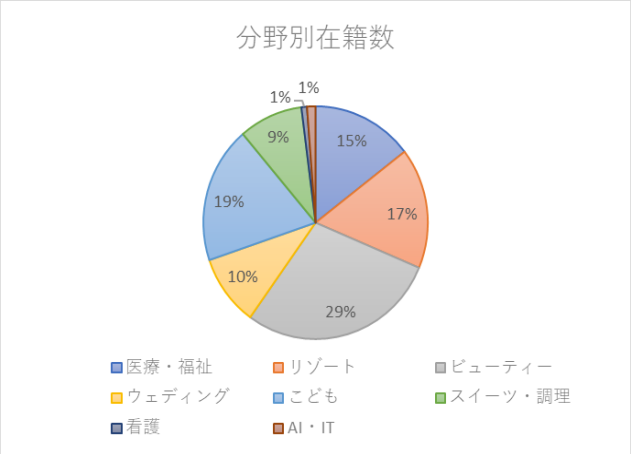
本学園は、女性の社会進出や自立をサポートするための専門教育事業からスタートし、社会貢献を事業展開の目的に掲げ、来る高齢化社会に向け、１９８５年３月に『医療秘書』『歯科助手』の育成を軸とした専門学校（現東京医療秘書福祉＆ＩＴ専門学校）を設立しました。以後、時代ニーズの高まりから全国に、医療秘書、歯科助手、介護福祉士、保育士、スポーツインストラクター、ビューティーアーティスト、ブライダルプランナー、パティシエ、調理師を養成する専門学校６６校、東京未来大学、小田原短期大学、広域通信制高等学校３校（３５キャンパス）、特別支援学校、東京みらい中学校、認可保育園２３園、認証保育園１５園、スポーツを中心に保育を行うスポーツ保育園４園の設置・運営を行っています。各学校・園の２０２４年５月１日現在の入学定員、在籍数は以下の通りです。

学校数・入学定員・収容定員・在籍数（２０２４年５月１日現在）

①　専門学校　　（単位：人）

学校の種類	学校数	入学定員	収容定員	在籍数
医療・福祉	12	2,959	6,116	3,964
リゾート	10	2,891	6,487	4,565
ビューティー	12	5,245	9,458	7,774
ウェディング	6	1,296	2,592	2,693
こども	13	3,289	7,707	5,168
スイーツ・調理	9	1,749	3,168	2,501
看護	1	70	210	218
ＡＩ・ＩＴ	2	240	360	335
合計	65	17,739	36,098	27,218





②大学【東京未来大学】　　（単位：人）

学部／学科名		入学定員	収容定員	在籍数
こども心理学部 ／こども心理学科	通学	280	1,120	1,249
	通信	75	900	1,370
	〃（３年次編入）	300		
モチベーション行動科学部 ／モチベーション行動科学科	通学	60	240	290
	通信	20	120	222
	〃（３年次編入）	20		
合計		755	2,380	3,131

③短期大学【小田原短期大学】　（単位：人）

学科名		入学定員	収容定員	在籍数
食物栄養学科	通学	80	160	138
保育学科	通学	140	280	175
	通信	2,200	4,400	4,670
合計		2,420	4,840	4,983

④広域通信制高等学校　（単位：人）

学校名	キャンパス数	入学定員	収容定員	在籍数
飛鳥未来高等学校	11	3,718	11,150	10,014
飛鳥未来きずな高等学校	15	2,400	7,300	6,980
飛鳥未来きぼう高等学校	9	5,000	15,000	1,350
合計	26	11,118	33,450	18,334

⑤ 特別支援学校【仙台みらい高等学園】　（単位：人）

学科名	入学定員	収容定員	在籍数
本科・専攻科	40	104	62

⑥ 中学校【東京みらい中学校】　（単位：人）

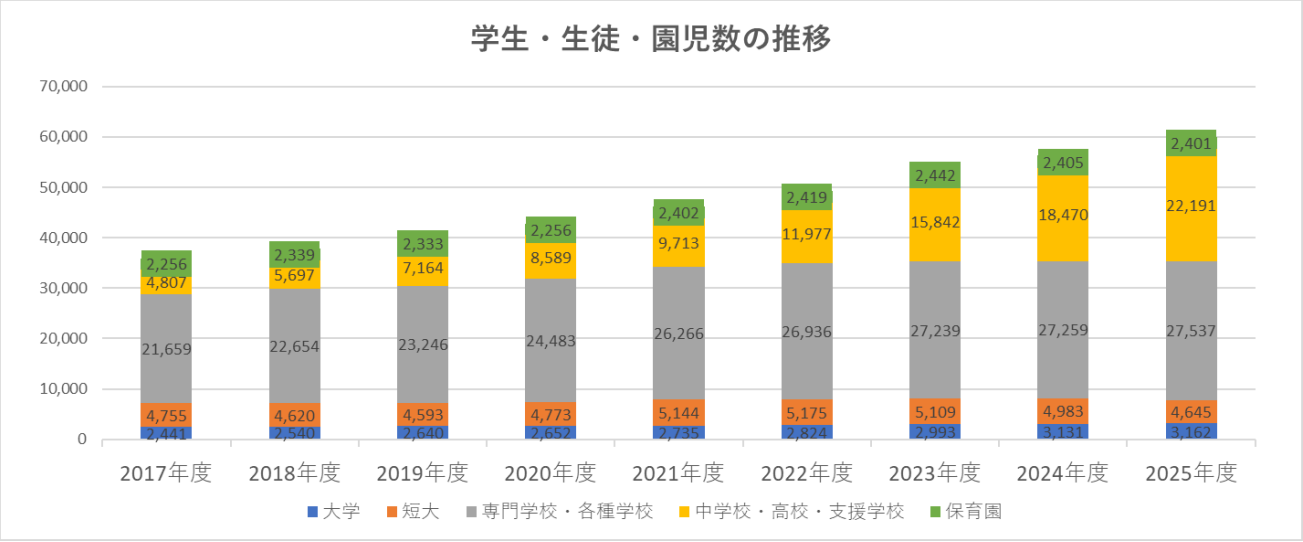
学校名	入学定員	収容定員	在籍数
東京みらい中学校	80	240	64

⑦ 日本語学校【綾瀬】　（単位：人）

課程名	入学定員	収容定員	在籍数
日本語教育課程	55	100	41

⑧ 保育園　（単位：人）

種類	園数	入園定員	在籍数
認可保育園	24	1,607	1,501
認証保育園	15	477	452
スポーツ保育園	4	543	452
合計	43	2,627	2,405



※各年度５月１日時点の数値、２０２５年度は参考。

５．　役員・評議員・教職員の概要

２０２５年３月３１日現在の役員および評議員ならびに教職員の概要は次の通りです。

【役員】定員数　　理事９～１１名、監事３名～４名

区分	氏名	区別	摘要
理事長	鳥居　　敏	常勤	
理事	早﨑　裕治	常勤	大宮・川越・高崎・宇都宮・千葉・広島各地区、学園ベトナム現法、学園総務部、人財部、秘書室、地域事務局委員会
理事	塚本　伸一	常勤	東京未来大学長
理事	上野　奈初美	常勤	小田原短期大学長
理事	村田　映子	常勤	東京・大阪・神戸・京都・奈良各地区、教育開発部、同窓会、WB（ウェディング＆ブライダル分野）、SC（スイーツ＆カフェ分野）各委員会、調理小委員会
理事	森岡　孝之	常勤	福岡・熊本・沖縄各地区、東京未来大学、広報部、企画開発部、エクステンション事業部、モチベーション・マネジメント協会、BA（ビューティーアート分野）、広報各委員会、AI 小委員会
理事	尾崎　克明	常勤	横浜・静岡・各地区、高等学校、小田原短期大学、特例中学校、児童発達支援センター設立準備室、栄養小委員会

理事	細田　英明	非常勤・学外者	弁護士
理事	佐々木　修	非常勤・学外者	弁護士
監事	奈須　喜代志	常勤	
監事	伯母　治之	非常勤・学外者	弁護士
監事	石川　淳子	非常勤・学外者	税理士

【評議員】　　定員数２５名～２７名

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
鳥居　　敏	理事長	所　　慎	法人職員
早﨑　祐治	理事	飯島　英和	法人職員
塚本　伸一	理事・東京未来大学長	増田　泰朗	設置校学校長
上野　奈初美	理事・小田原短期大学長	古渕　泰弘	設置校学校長
森岡　孝之	理事	村田　映子	理事・卒業生
尾崎　克明	理事	髙橋　夕子	法人職員・卒業生
小海　勝正	法人職員	角山　　剛	東京未来大学名誉学長
山内　陽介	法人職員	吉田　眞理	小田原短期大学名誉学長
前川　祐一	法人職員	篠原　陽子	元設置校学校長
會田　隆太	法人職員	萩原　知子	元設置校学校長
櫻井　宏次	法人職員	伊藤　新一	元設置校学校長
前田　孝治	法人職員	干場　耕司	税理士
鶴田　勇樹	法人職員	福岡　みつゑ	税理士
稲毛　　耕	法人職員		

【教職員】　　（単位：人）

区分	種類	人数	区分	種類	人数
教員	本　務	2,286	職員	本　務	1,579
	兼　務	2,472		兼　務	261

※平均年齢　　教員４２．４６歳　　職員３５．４０歳

Ⅱ．事業の概要

１．募集活動

募集活動につきましては、広報活動を一層強化し、２０２４年度の入学者数は以下の通りとなりました。

【分野別入学者数の推移】　（単位：人）

分野		2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
大学	通学	394	396	373	398	419	412
	通信	1,011	1,174	1,214	1,332	1,375	1,521
短大	通学	189	205	202	183	140	152
	通信	2,355	2,424	2,424	2,483	2,246	2,119
専門学校・各種学校		13,017	13,430	13,712	14,085	13,838	13,999
高校・支援学校		4,951	4,702	6,502	8,544	8,476	13,858
中学校		－	－	－	－	26	25
合計		21,917	22,331	24,427	27,025	26,520	32,086

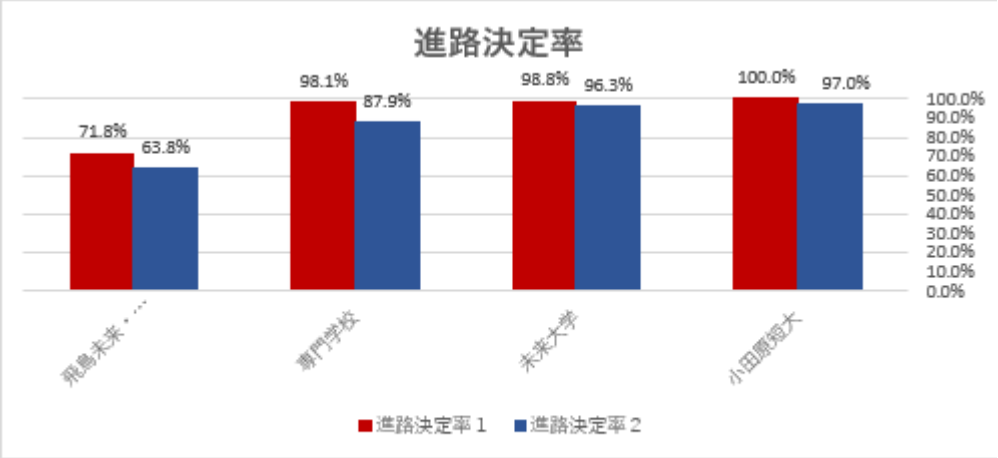
※各年度５月１日時点の数値。２０２５年度は参考。

※大学・通信の入学者数には、前年度秋入学、当年度春入学、編入学・転入学、科目履修生が含まれます。高校の入学者数は、前年度５月から当年度４月までの入学となります。

２．進路決定率

本学園では、全設置校に担任教員やキャンパスアドバイザー（大学）を配置し、学生・生徒の進路決定について全面的にサポートをしています。また、卒業後のフォローアップについても、同窓会組織との連携をはかり、卒業生に対して子育て支援、就職・転職、スキルアップ支援など、卒業生のライフイベントに合わせた様々な支援を行っています。飛鳥未来高等学校、飛鳥未来きずな高等学校、飛鳥未来きぼう高等学校の進路決定率は、９３．７％、進学率も８３．３％と通信制高等学校としては高い水準を維持しています。専門学校各校については進路決定率９８．１％、東京未来大学については進路決定率９７．５％、小田原短期大学については進路決定率９７．０％となっています。

※本文での進路決定率は、進路希望者の進路決定者となります。



進路決定率１：進路決定者／進路希望者

進路決定率２：進路決定者／卒業生数

３．教育環境の整備

２０２４年度においては、土地関連支出０万円、建物建築関連支出６，３９８百万円、設備・備品関連支出４０４百万円、修繕等２８８百万円、計７，０９０百万円の教育環境の設備を実施致しました。

（単位：百万円）

項目	金額
土地関連支出	0
建物建築関連支出	６，３９８
設備・備品関連支出	４０４
修繕等	２８８
計	７，０９０

４．全体計画についての報告

（１）経営理念、ミッション・ビジョンならびに教育理念に基づき育成する具体的な人物像とこれを実現する教育目標

教育体系の再構築　～三幸学園の原点『あきらめない教育』～

１９８５年３月に法人が設立され、専門学校の運営を中心に『技能と心の調和』を教育理念、『素直な心・感謝の気持ち・高い意欲を持ち続け、自ら考え自ら行動することで、社会に貢献する人材』を目指す人材育成像として、２０万人を超える卒業生を社会に輩出してきました。教育・社会貢献機能を通じて『人を活かし、困難を希望に変える』というミッションの実

現に向け、本学園が創立時から歩み育んできた教育理念、教育の原点『あきらめない教育』を明文化し、教職員のみならず、学生、保護者の方々に対し発信しています。

（2）経営・ガバナンス強化

内部統制システムの整備および運用状況の概要

内部統制システム整備の基本方針（以下「内部統制システム基本方針」）を理事会で決定しました。本学園が健全かつ効率的に運営される仕組みとして、「１．経営に関する管理体制」・「２．リスク管理に関する体制」・「３．コンプライアンスに関する管理体制」・「４．監査環境の整備」を方針として定めています。

内部統制システム基本方針制定にあたっての整備状況は以下のとおりです。

「１．経営に関する管理体制」では、理事会および評議員会の役割、権限および体制を明確にし、適切な理事会および評議員会を運営するため、理事会運営規則および評議員会運営規則を策定しました。また内部監査規程を策定し、２０２５年度より業務執行機関からの独立性を有する監査室を設置のうえ、業務の適正および効率性を確保するため、業務を執行する各部門の職務執行状況等を定期的に監査します。

「２．リスク管理に関する体制」では、本学園におけるリスク管理の体制を整備し、リスクの顕在化防止および危機発生時における損失の最小化を図り、学園業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程およびリスク管理委員会規程を策定しました。リスク管理に係る役割・権限および管理体制等を明確にしており、今後は各リスクを評価して適切な対応を行うためのマニュアル整備に取り組む予定です。

「３．コンプライアンスに関する管理体制」では、コンプライアンス委員会や担当役員等のコンプライアンス管理体制および役割等を明確にするため、既存のコンプライアンスマニュアルをコンプライアンス基本方針に改め、またコンプライアンス管理規程およびコンプライアンス委員会規程を改定しました。全ての役員および教職員の行動基準となる自主行動基準やコンプライアンスの推進・体制等の根幹部分は既に制定・運用しており大きな変更はございませんが、時代に合わせた管理体制が必要であることから、適宜見直しを図る所存です。

「４．監査環境の整備」では、監事監査規程を策定し、重要会議への出席および重要書類の閲覧・審査ならびに質問等を通して理事等の職務執行についての適法性・妥当性を監査する体制を整備しました。また、理事会が決定する内部統制システムの整備に関しても、その決議および決定内容の適正性について監査を行います。

（3）法人・教学部門双方の積極的な情報公開

学校評価の推進

①　専門学校

学校法人の社会的使命を果たすために、専門学校全校で自己評価を実施しています。また学校関係者評価委員会を実施し、保護者・近隣住民の方・高校の先生方・実習および就職でご協力いただく関連企業様よりご意見をいただきながら、社会への貢献度を高められるよう

取り組んできました。なお、これらの評価結果については、報告書にまとめホームページ上で公表しています。さらに本学園全体としての教育プログラムの充実と質的向上を図るため、２０１６年度より設置された教育開発部を中心に各校で実施した自己評価・学校関係者評価の更なる検討・分析を進めています。

② 東京未来大学

東京未来大学では、教育研究の向上を図り、大学の使命・目的等を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行うほか、学校教育法第１０９条第２項に規定する認証評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）による認証評価を受け、その結果を公表しています。当年度は、同機構が定める基準に基づく点検項目に改めて自己評価を実施するとともに、２０２０年度の認証評価結果を踏まえた改善事項に取り組み、それぞれの結果を大学のホームページで広く公表しています。引き続き、教育研究の向上に資する改善活動および内部質保証体制の強化に取り組んでいきます。

また、組織運営の透明性と効率性を確保するため、「学校法人三幸学園 ガバナンス・コード 東京未来大学版 第１版」に則り、各項目の適合状況を毎年度、自主的に点検し、公表しています。大学の意思決定プロセスにおける適切なガバナンス体制を通じて、教育・研究の質の向上を目指し、ステークホルダーとの信頼関係を強化し、より良い学びの環境づくりに取り組んでいます。

（４）財務基盤の安定

１８歳人口が減少傾向にあり、加えて出生率が著しく低下している中にあっても、学校法人の使命である教育・研究への投資と、施設設備の維持・更新を両立できる財務基盤を構築しています。

経営環境がこれまで以上に厳しくなっていくことが予想される中において、２０２４年度では事業活動収入５９，３０８百万円、経常収支差額８，９７６百万円と安定した収入を確保しています。支出面においては新人事制度に伴う適正な人員配置に努め人件費の適正化を図るとともに、施設設備の適正稼働を図るべくファシリティマネジメントを強化しています。

今後も学生確保及び新分野創出や、非学生生徒納付金収入の獲得等、更なる財務基盤の安定に向けて努めていきます。

（５）人材育成・研修制度・組織改編

① 新人事制度

社会や学校を取り巻く急激な環境の変化に対応した戦略的な人材育成を目的に、教職員の個性豊かな専門性・スキルを発揮できるよう、２０２４年度から全面的に人事制度を改定しました。新制度は本学園の求める人材像として「マネジメント人材」「分野専門人材」「職務専門人材」「基幹人材」４つの人材像を定め、一人ひとりに合ったキャリアパスを描くことが出来るよう複線型のキャリア設計をしました。

② 事務管理強化

専門学校分野では、札幌、仙台、大宮、東京・千葉、横浜、名古屋、大阪、福岡、沖縄に設置された事務局の事務専門職を増員し、更なる事務管理体制の強化と事務の効率化・合理化を図りました。また、広域通信制高校では、多種多様な制度の適正運用を図るべく各本校から事務局を独立させ、部門として事務管理機能を整備し、各キャンパスに事務管理業務専門職員を配置することで、更なる事務効率の強化を図りました。

５．個別計画についての報告

（１）東京未来大学

① 東京未来大学

～ ＭＩＲＡＩ ＦＥＳ.２０２４ ～

ＭＩＲＡＩ ＦＥＳ.２０２４は、テーマを「Ｓｔｏｒｙ！～１人ひとりの今をかたちに～」とし、ＭＩＲＡＩ ＦＥＳ.を通して喜びも悲しみもみんなで分かち合い、一人ひとりがさらなる成長を遂げ、挑戦したからこそ見ることのできる景色を感じようという意味を込めました。

ＤＡＹ１・２（１０月２６日（土）・１０月２７日（日））の文化祭部門では各クラスにて出展・出店を行い、ＤＡＹ３（１０月２９日（火））の体育祭部門では競技、応援団による演舞、各チームのパフォーマンスを披露しました。２０２４年度は地域連携企画を文化祭・体育祭の両部門で実施することができました。前年度と同様、参加コンテンツを学生自身が選択し、自分の伸ばしたい力を伸ばすプロジェクトとして活動を行いました。

② こどもみらい園

２０１４年７月に開園した「こどもみらい園」（発達に悩みを抱える子どもの才能や長所を伸ばすイノベーションスクール）は２０２５年３月をもって閉園し、東京未来大学みらいフリースクールに統合することとしました。また、地域住民のこころの健康に関する諸活動（心理相談・心理検査等）を通じて地域社会に貢献するとともに、心理臨床に関する知識と技能を有する専門家の養成に資することを目的として、２０２５年４月より「心理臨床センターこころの相談室」の開室を予定しており、開室準備を進めています。

③　こどもみらい祭

地域連携推進委員会が中心となり足立区内の近隣在住の方が参加いただける「こどもみらい祭」を７月２０日（土）に開催しました。近隣の小学校と連携し、紙などの資材を使用してクレープやお化けなどの制作物を作成する体験企画を行いました。また、学外の方と共にシャボン玉と音楽の体験やパン販売、体験型のゲームブース等の企画も実施し、当日は約７２０人の方にご来場いただき楽しんでいただきました。

④　クリスマスフェスタ

地域連携推進委員会が中心となり足立区内およびその近郊在住の方が参加いただける「クリスマスフェスタ」を１２月７日（土）に開催しました。学生劇や学外の方をお呼びしたミュージックベル、ハープとフルートのデュオ演奏を企画しました。その他、クリスマスにちなんだお手伝いゲーム、サンタ帽子やガーランドの作成も実施しました。また、リサイクル品を使用した装飾を飾るなど足立区の環境基金を活用してイベントを実施することができました。

（２）小田原短期大学

①　小峰祭

小峰祭は、「地域の皆さまとの交流、学習成果の発表、学生の主体的な活動、広く皆さまに小田短を知ってもらう」ことを目的として開催しています。２０２４年度のテーマは花と笑顔をイメージし「笑花爛漫（しょうからんまん）」としました。参加してくださった方々、学生、教職員、みんなの笑顔が咲き誇るような小峰祭にしたいという願いを込めてこのテーマを設定しました。

食物栄養学科・保育学科の学科企画によるレストランや子どもの室内あそびコーナーなどの出展、また、パネルシアターを実施しました。同日には飛鳥未来きずな高等学校の文化祭も開催し、短大生と高校生が様々な企画や出店をしました。後夜祭では学生有志や教職員によるダンスや歌やコント、クラス対抗ゲーム、パフォーマンスコンテストを実施し、学園祭は盛況のうちに終了することができました。

② 子育て支援センターの運営

２０２１年度から小田原市の指定管理による「おだぴよ子育て支援センター」を運営しています。小田原駅直結の総合施設「ミナカ小田原」６階にて地域の乳幼児やその保護者が安心して楽しめる子育て支援センターで、図書館と併設した複合施設となっています。

③ 通信教育スクール：千歳・登米・延岡・名護・宮古（スクーリング会場のみ：横浜関内）

各自治体と協定を締結し、通信教育によるスクーリング施設を設置しています。学生は幼稚園教諭２種免許や保育士資格の取得を目指し通信教育による自宅学習を行い、対面で必要な授業を各地域に設置されたスクーリング会場において学習しています。２０２４年４月から新たに沖縄県名護市と協定を締結してスクールを設置し、横浜関内にスクーリング会場を設置しました。

④ 小田原市との連携協定およびＳＤＧｓパートナーシップ

協定の締結やおだわらＳＤＧｓパートナー、小田原市女性活躍推進優良企業の認定など、小田原市と人材育成・学術の向上を図り、地域の発展に寄与することを目的として、協定を締結するとともに、地域貢献に努めています。

⑤ 乳幼児研究所

小田原短期大学が設置する乳幼児研究所での小田原市の要請を受け、小田原市幼児教育アドバイザー事業を受託しています。また、乳幼児研究所の研究活動として、「ペアレント・トレーニング」、「絵本プロジェクト」、「現職保育者研究会」、「支援教育実践研究会」、「小児衛生研究会」、「幼児教室」など地域の専門職や一般の方と様々な研究・研修活動を行っています。

（３）広域通信制高等学校（飛鳥未来高等学校・飛鳥未来きずな高等学校・飛鳥未来きぼう高等学校）

① ＡＳＵＦＥＳ（アスフェス）

参加生徒がチームに分かれ、リレーや綱引きなど各競技を実施しました。応援合戦やパフォーマンスは練習の成果を発揮する場として大会を盛り上げました。ＡＳＵＦＥＳ（アスフェス）は当日だけではなく、準備を通じ高校生活を送る上

で、かけがえのない仲間を作る貴重な行事となっています。
現在は、学校規模を踏まえ、地域ごとにキャンパス合同で実施しています。

② ＡＳＵＫＡ全国文化祭（全国横断イベント）

２０２１年度から、全国の飛鳥未来高校・飛鳥未来きずな高校・飛鳥未来きぼう高校の生徒がキャンパスの枠を越えて参加する全国横断イベントを開催しています。２０２４年度は２０２３年度から引き続き、全国の新たな仲間とのつながりの創出や自己表現をする楽しさや喜びの醸成を目的とし、「ＡＳＵＫＡ全国文化祭」をメタバース空間で開催しました。事前に募集したイラストやダンスなどの作品の表彰式のほか、ｅスポーツ大会やクイズ大会なども実施し、全国のキャンパスから５５０名以上の生徒が参加しました。メタバース上という非日常体験の中で離れた地域の生徒同士が交流を深め、新たな教育機会を創出する取り組みとなりました。

（４）支援学校　仙台みらい高等学園

開校４年目となる２０２４年度は本科５２人、専攻科１０人、計６２人の在籍生徒数となりました。年度の重点目標として、①「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実、②スムーズな移行支援の更なる充実と強化、③課程を活かした教育活動と進路指導の充実 を掲げ、各目標の成果により、本科７人（一般就労・障害者雇用３人、本校専攻科進学４人）専攻科２人（一般就労・障害者雇用２人）の卒業・修了生を輩出し、就労者は宮城県内の各地域で活躍しています。また、本科から専攻科の内部進学者が初めて誕生したことにより、「５年一貫教育（本科３年＋専攻科２年課程)」における教育計画や進路指導計画の更なる充実・検証に繋げることができます。

２０２４年度の実績を基に、２０２５年度はグラデュエーションポリシーに資する人材育成を通じ、より社会に貢献できる卒業・修了生を輩出し、本学園における支援学校としての役割と更なる価値の向上に努めます。

生徒・卒業生は、様々な分野で活躍しています。全国障害者スポーツ大会では、卓球、ボウリング競技において優秀な成績を収めました。全国障害者技能競技大会（アビリンピック）ネ

イル施術種目に２年連続出場し、「ワークライフブレンド」を実現しています。

全校では学びの成果を保護者や地域の方々に披露する機会として「みらいカフェ」を開催し、野菜、スイーツ、弁当やアクセサリー等の販売、カフェ運営やハンドマッサージ施術、福祉レクリエーションの提供を通した貢献活動を実施しました。

（５）東京みらい中学校

①　キャリア教育を踏まえたソーシャルスキルトレーニング（ＳＳＴ）について～

人や社会との関わりを学ぶ「人間関係構築に関する教育」と将来について考えていく「キャリア教育」を軸にして学習カリキュラムを編成しています。「キャリア教育」においては、本学園の運営する姉妹校で特別授業を実施し、お取引先様や地域の方々にもご参加いただきました。また、地域交流として、足立区を中心に活躍されているプロフェッショナルの方々をお招きし、職場体験授業を実施しました。具体的な仕事内容ややりがいを教えていただくことで、生徒が将来について考える貴重な経験となりました。

②　みらいスポレク（スポーツ行事）

東京みらい中学校初となるスポーツ行事「みらいスポレク」を実施しました。全校生徒と教員スタッフを赤団・白団の２つに分け、スポーツの３つの観点である「する・見る・支える」を全体の統一認識のもと、全６種目を行いました。運営にあたっては、姉妹校である東京リゾート＆スポーツ専門学校の学生に協力いただき、盛り上がりの演出に欠かせない存在となっていただきました。

③　みらいフェス（文化祭）

生徒が中心となり、第１回　みらいフェス（文化祭）を９月２１日（土）に実施しました。クラス毎に、ブース（模擬店）を企画し、生徒同士、声を掛け合い、試行錯誤しながら準備を進め、クラスで協力して１つのものを作り上げる、かけがえのない経験となりました。当日は学校関係者だけでなく、足立区内の小中学校の方、翌年度入学希望の方等、約３００名の方にご来場いただき、楽しんいただきました。

（６）専門学校

①　アクティブラーニング（ＡＬ）の強化

本学園では、学生が能動的に学習するスタイルであるＡＬを全校で推進・強化すべく、各校教務主担当者を対象に研修を実施する取り組みを行っています。また、専門学校分野では、ＡＬを活用した授業力向上を図るため、学内の知見を集約した『授業実践ガイドブック』を作成し、教員向けｅ－ラーニングコンテンツとしても発信し、各教員が自己研鑽を図れる環境の構築に取り組んでいます。

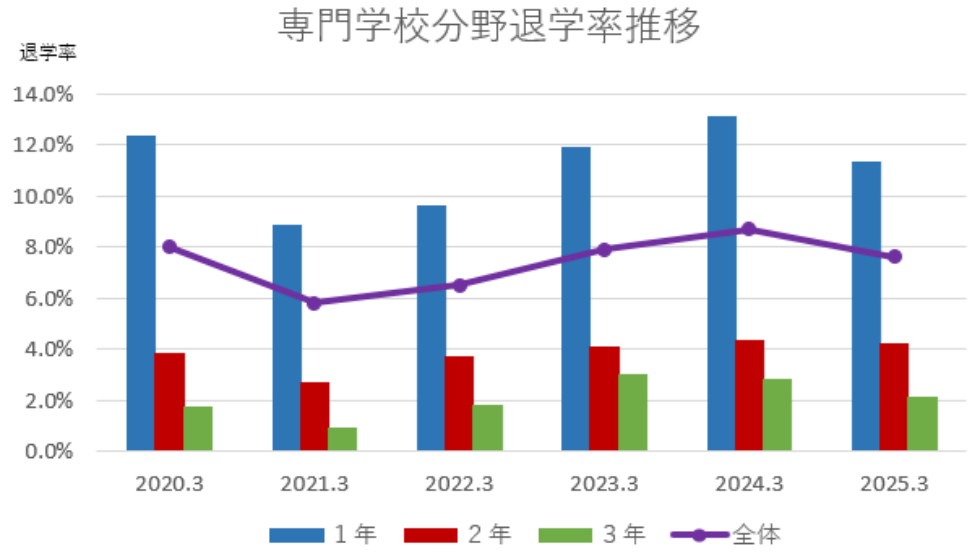
②　学生アンケートの実施および活用の強化

本学園では、学生を対象に授業や学校生活について各種アンケートを実施しています。このアンケート結果を今後の教育活動に活かすべく、分析・調査を行っています。

③　退学率低減への挑戦

学生・生徒を取り巻く環境は様々で、経済環境の悪化、人間関係の悪化、心身の急激な変化などにより休学・退学を余儀なくされるケースが少なからずあります。本学園では、学生が安心して修学し、充実した学生生活を送った上で社会へ羽ばたいていけるよう、２０１３年度より、専門学校退学率低減に向けたプロジェクトチームを結成し、休学・退学に至った原因の把握と環境改善に積極的に取り組んでいます。

２０２４年度における本学園が設置する専門学校の退学率は７．６％となり、前年度と比較して１．１ポイント改善しました。引き続き、退学率の低減を目指して参ります。なお、東京未来大学は２．０％（除く通信）、小田原短期大学は１．９％（除く通信）、飛鳥未来高等学校４．８%、飛鳥未来きずな高等学校４．７%、飛鳥未来きぼう高等学校３．７％の退学率となっています。



	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
1年	12.3%	8.8%	9.6%	11.9%	13.1%	11.3%
2年	3.8%	2.7%	3.7%	4.1%	4.3%	4.2%
3年	1.7%	0.9%	1.8%	3.0%	2.8%	2.1%
全体	8.0%	5.8%	6.5%	7.9%	8.7%	7.6%

④　同窓会組織の再構築

本学園では、法人設立以来、２０万人を超える卒業生を社会に輩出し、多くの現場で活躍しています。卒業生、在校生のコミュニティ活性化を目的に、２０１４年４月より専用ホームページ『Ｓａｎｋｏ　Ｌｉｎｋ』を立ち上げ、近年は公式ＬＩＮＥやＩｎｓｔａｇｒａｍでの情報発信も活発に行っています。これらを卒業生情報の提供や卒業生間のコミュニティの場として活用することで、各校で行われる同窓会イベントに参加する卒業生も増加しました。

⑤学校行事の充実

本学園では、年間を通じて様々な行事を行っています。それは単なるイベントではなく、本学園の教育理念『技能と心の調和』の達成に向けて、集団行動の中で目標に向けて努力し、達成した感動を共有することで、学生一人ひとりを大きく成長させる機会と考えているためです。

【専門学校全体】

～　三幸フェスティバル　～

三幸フェスティバルは、専門学校、大学の全てで本学園最大で最盛況となる行事です。参加者は地域によっては最大７，０００名におよび、各校有志で実行委員会が組織され、顔も知らない学生同士が協同し、三幸フェスティバルの成功に向けて学生一人ひとりが主体的に努力しています。パフォーマンス、各種競技など、内容は多種様々ですが、フェスティバルの最後にむかえる全学生による「フィナーレ」は、参加している学生、保護者、会場にいる方全てに大きな感動を与えています。学生はこれらの体験を通じて大きく成長することができます。２０２４年度は実施後に、事後アンケートを実施し自身が担った役割や行事を通しての成長実感、行事の満足度を調査しました。９割以上の学生が行事を通して成長を実感することができる機会となっています。

【医療秘書専門学校】

～　医療事務シミュレーションコンテスト　～

「医事業務実践」等の授業にて、日々学習の中で対応力を学び、その成果披露の場として「シミュレーションコンテスト」を実施しています。医療現場を想定し、多々起こり得る医療現場での対応を実践形式で披露します。表情、話し方、電話対応、クレーム対応や医療事務として学んだ保険・医学知識を活かし、患者様等の状況に合わせた臨機応変な対応力の向上を目指しています。実践対応力が向上することで就職後即戦力としてあらゆる場面で活躍できる人材を育成するための行事です。

また、スケールメリットを活かし、２０２４年度から全国大会として実施し、学生の更なる成長の場となりました。

【リゾート＆スポーツ専門学校、スポーツ＆メディカル専門学校】
～　スポーツデザインコンペティション　～

日頃の学びを通して培ったスポーツ、ヘルスケアに関わる「知識・技術」「アイディア」「パフォーマンス」等の学びの成果を実践的にデザインした上でアウトプットし、その内容をコンテスト形式で競い合う学校行事です。２０２４年度は「学びの連動科目披露」「ボディメイクコンテスト」の二部制とし、実践・実技のパフォーマンスを中心に観覧者も楽しめ学びになる、活気あふれる行事となりました。

【ビューティーアート専門学校】
～　ビューティーショー　～

これまで学び習得した美容技術、センス、想像力等すべてを注ぎ込む学びの集大成となる大舞台です。学生の中から選ばれた実行委員を中心に、企画立案からモデルウォーク、ヘア・メイク・ネイル、衣装、脚本、振付、音響、照明まで、すべてを学生自身がトータルプロデュースする行事であり、準備期間に３か月程を費やしています。このビューティーショーは毎年、在校生だけでなく、多くの保護者や高校生にもご観覧いただいています。練習の成果や学生と先生の想いが結集される感動のフィナーレシーンは大きな見どころです。

【こども専門学校】
～　保育発表会　～

地域の保育園、幼稚園、一般のご家庭より招待した子ども達に、劇・歌・合奏などを披露する行事です。半年以上かけて、実行委員が中心となり、授業や実習で学んだ知識や技術を活かし、子ども達の笑顔のために全校生が一丸となって取り組んでいます。子ども達と舞台上の学生が一緒に歌ったり、踊ったり、掛け合いしながら、沢山の笑顔と歓声が会場内にあふれるイベントを実施しました。

【ウェディング＆ブライダル専門学校】
ブライダル＆ホテル観光専門学校
ビューティー＆ブライダル専門学校
～　ウェディングプロデュース　～

授業で学んだ知識と技術の集大成として、一般公募の中から選ばせていただいた新郎新婦様の結婚式をプロデュースします。最初のお打ち合わせから当日の施行まで全て学生がサポートします。本物の新郎新婦の熱い気持ちを支え、一緒に形にすることで、プロとしての自覚に目覚めることができる貴重な経験となります。

【スイーツ＆カフェ専門学校、辻学園調理・製菓専門学校、辻学園栄養専門学校】
～全国スイーツ＆カフェコンテスト～

全国同分野の姉妹校代表学生による製菓・調理・バリスタのコンテストです。製菓・調理の基礎技術を争うベーシック部門、想像力と味の再現性を競うフリー部門、バリスタ部門等の部門があります。各校にて予選会を実施し、代表学生１名が全国大会に出場し、専門技術と共に就職後社会でも通用する実践力を発揮しています。審査員は各業界を代表する方々にご依頼をすることで、プロ目線で評価され、目的意識醸成の機会となっています。

６．その他の事業計画についての報告

（1）ＳＡＮＫＯ留学生サポートセンター

政府の留学生受け入れの方針を受けて、増加する留学生に関する様々なサポートを強化するために２０２０年５月にＳＡＮＫＯ留学生サポートセンターを開設しました。

主な取り組みとしては、①留学生へのビザ更新等の事務サポート、②留学生へのタイムリーな情報提供、③国内外における留学生の募集活動、④日本語力向上や日本語能力試験（ＪＬＰＴ）等資格取得のための教育サポート、⑤２０１９年度に登録支援機関として登録したことによる在学時から卒業・就職のサポートを強化し、就労後の留学生への継続した支援を行い、日本の労働力不足問題に対して取り組んでいきます。

（2）Ｓａｎｋｏ　Ｇａｋｕｅｎ　Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ

Ｓａｎｋｏ　Ｇａｋｕｅｎ　Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌでは、海外の大学や短期大学で学ぶ学生に向けたキャリア形成支援の一環としてインターンシップ事業に取り組みました。在留資格「特定活動(告示９号)」のガイドラインに沿って、２０２４年度はベトナムから３６名、タイから１１

名、フィリピンから７名、ネパールから２名、合計５６名のインターンシップ生を受け入れました。約１年間、日本での就労体験を積むことで、学生たちは卒業後の進路に明確な目標を持って日々の実務と日本語力の向上に取り組んでいます。また、受入れ企業にとっても、就労体験の場を提供することで、将来は「特定技能生」としての採用を見据えた新しい形での海外人材採用を模索する機会となっています。今後もＳＡＮＫＯ留学生サポートセンターとの連携を図り、間近に迫る日本国内の労働力不足解消の有効な手段のひとつとして、フィリピン・タイ・ミャンマー・台湾の高等教育機関との提携を進めていきます。

（３）飛鳥未来中等部・初等部（フリースクール）

不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり深刻な社会問題となっています。本学園では、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え社会的に自立することを目指し、全国８拠点に小学４年生から中学３年生を対象にしたフリースクールを展開しています。行事や課外活動、姉妹校の専門学校へ職業体験として訪問するなど、自主性や好奇心を育む活動を取り入れ、一人ひとりのペースに寄り添い、サポートしていきます。進路指導にも力を入れており、多くの卒業生が希望の進学先を果たし、活躍しています。

（４）エクステンション事業部

国は「空の産業革命」という枠組みの中、無人航空機・ドローンを新たなモビリティ（移動手段・物流手段）、ＤＸツールとして積極的な推進・支援を展開しています。測量・点検分野をはじめ、ドローン物流事業化の拡大、災害対応でのドローン活用など様々な分野・領域でドローンの利活用拡大が進んでいます。

実践的職業教育に取り組む本学では、２０２３年３月に国土交通省が認定する登録講習機関として「みらいドローンスクール」を設立し、ドローンの健全な社会実装をささえるパイロット（無人航空機操縦士）の育成に取り組んでいます。ドローン国家資格となる「一等・二等無人航空機操縦士」を取得するための基本講習や限定変更（目視外・夜間）では航空業界と連携した講習を展開し、２０２４年度ではより社会実装に寄与するべく、物資輸送・災害支援で有用な大型ドローン（最大離陸重量２５kg 以上）のライセンス（限定解除）講習をスタートしました。

今後も本学での職業教育、専門人材育成の知見を活かして自治体や関連団体と連携した付加価値の高い講習やドローンの活用支援を展開し、業界で求められる専門人材の育成を推進していきます。

（５）チャイルドケア事業部

児童福祉事業の積極的な推進

本学園の児童福祉事業は、２００８年４月東京都認証保育所の開園以降、２０１２年４月認可保育園「ぽけっとランドあびこ保育園」２０１３年７月にはスポーツ幼児園「キッズ大陸よこはま中川園」を開園（中川園は２０２３年４月に川崎市多摩区へフロンタウン生田園として移転)。２０２５年４月時点で、認可保育園２３園、認証保育園１５園、スポーツ幼児園４園、計４２園の保育施設の運営を行っています。

① ぽけっとランド・こども保育園

ぽけっとランドは、「個を受容し、共感するなかで主体性を育む」を保育理念に掲げ、以下の保育目標のとおり、一人ひとりの個性、発達、能力、思いを大切にする保育を行っています。

また、園長を中心とした「保育内容検討組織（こども未来会議)」を設置し、保育士の「保育する力」を引き出し、実践に繋げています。一方で、保育士確保が社会問題となっているため、職員の長期就労を目的とした処遇改善や福利厚生の充実を図っています。

２０２５年４月より、広島こども保育園について、０～２歳をお預かりする小規模保育園から、０～５歳をお預かりする認可保育園として定員を４０名に増員します。定員を増やすことで、地域のニーズに応えつつ、広島医療秘書こども専門学校との教育連携を強化することで、地域貢献にも寄与します。

② キッズ大陸

キッズ大陸は、東京、埼玉、神奈川で４園の認可外保育施設、１園の認可保育園を展開し、特色のある施設環境の中で、「保育園」「クラブ（習い事)」「学童保育」の３つの分野を通じた一貫教育でお子様の成長をサポートする環境を整えています。「ここは子ども達の可能性が無限に広がる夢大陸！子ども達を大きく大きく成長させたい！！」を教育コンセプトに掲げ、スポーツプログラムを中心に様々な教育プログラムを取入れ、「やればできる、やったらできた」という成功・達成感を子ども達と共有し、以下の教育目標のとおり、「心技体知」といった心身ともに健康で理想的な成長と、将来の可能性を広げるスポーツ教育コミュニティを目指しています。

【教育目標】

・みずから考えて行動できる子ども
・素直な心と思いやりのある子ども
・チャレンジ精神を持ち、最後までがんばる子ども
・明るく元気で、丈夫な身体を持つ子ども

また、２０１９年１０月より施行された「幼児教育・保育料無償化」の実施により、入園家庭の間口が広がったことで、子育て支援をはじめ多種多様な教育機会の提供という責務を一層果たしています。

【キッズ大陸４園合同サッカー大会】

～第６回サッカーチャンピオンズカップ～

キッズ大陸４園で統一スポーツプログラムとし、実施しているサッカープログラムの成果発表の機会として年に一度、一堂に会して開催しています。本学園のスケールメリットを活かし、リゾート＆スポーツ専門学校の学生も大会運営に参加しました。

（６）分野別産学連携事業と職業実践専門課程への取組み

本学園では、企業様との連携により実務に関する知識、技能・技術を享受し、職業に必要な実践かつ専門的な能力育成のため、各分野で様々な産学連携プロジェクトを実施しています。

また、産学連携以外にも業界の企業様や業界団体様の専門家で構成された『教育課程編成委員会』を設置し、各分野のカリキュラムや教育活動を討議・編成し、社会の要請に応えた実践的な職業教育を実施しています。２０１３年に施行された『職業実践専門課程』は、最新の実務知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取組む学科の課程認定制度です。２０２４年度までに５９校８４学科が認定されました。今後も学生等の習学の質的向上を図るため、設置校全校で当該認定の取得を目指していくとともに、更に産学連携の強化・推進を図っていきます。

【医科校】（職業実践専門課程）

協力医療機関において、１年次１週間、２年次３週間、計４週間に渡り医療機関実習を実施しています。医療現場において実践的な技術の習得と医療従事者に求められる適切な行動・責任感の習得を目的とし、実習期間中は、担当教員が当該医療機関を訪問し、予め目標設定した「実務能力・応用力」、「医療現場で必要とされるマナー・人間関係構築能力」、「勤務態度や患者への接遇能力」、について協力医療機関と確認・情報交換がなされ、現場の声に基づいた人材育成を実施しています。

【リゾート＆スポーツ校】（産学連携）

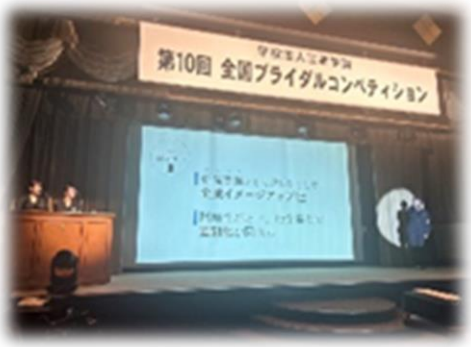
全国に多数のスポーツクラブを運営する企業様や各地域のプロスポーツ団体様と提携し、学び甲斐と実践力を高める教育プログラムを展開しています。特に総合演習という科目においては、学校施設等を利用し地域住民の方々に向けてトレーニングプログラムの提供やスタジオエクササイズ等を披露する実践機会を積極的に展開してきました。実際のお客さまに対し実践する機会を通し、

知識や技術だけはなく相手に合わせたプログラムの提供
や接し方などのコーチングスキルの重要性を再認識することができました。引き続き学びのアウトプットができる機会を積極的に設け、実践力を強化すると共に地域社会に貢献できる学校づくりを志しています。

【こども校】（職業実践専門課程）

１年次の２月以降から児童福祉施設（保育園や乳児院など）にて『保育実習』を行います。１０日間（８０時間）の実習を計３回行い、３回目の実習では子ども達が登園してから降園するまでの１日全てを任せられる実践的な実習を行っています。

【ウェディング＆ブライダル校】（産学連携）



全国各地に式場を展開されている企業様と連携し、今後、ブライダル業界で活躍できる人材を目指して、発想力・提案力・問題解決力を醸成することを目的として、「ブライダル業界への新たなウェディングプラン」をプレゼンテーションするプログラムを展開しました。企業様に審査員も務めていただき、総評をいただくことで、より現場に即した力を身に付けることができる貴重な機会となっています。

【スイーツ＆カフェ校】（産学連携）

各地域の企業様と職業教育提携を結び、企業様のテーマや地域の課題のために、商品開発プレゼンテーションを実施し、毎年、学生主体にてメニュー考案に取り組んでいます。過去には、プロントコーポレーション様、ＪＡ様、そごう様、富士コーヒー様とタイアップし、テーマや原価、オペレーションなど含めた企業様の厳正な審査を経て、商品化に向けて取り組んできました。ＪＡ様とのタイアップでは、「グリルみのるエスパル仙台店」「みのりカフェエスパル仙台店において、「仙台スイーツ＆カフェ専門学校」とのコラボレーション企画を実施し、一般消費者への東北産の食材のＰＲ、品目の理解促進を図りました。

【東京未来大学】（産学連携）

①　まち歩きマップ作成プロジェクト

１１月４日（月）に「千住まち歩きマップ」作成プロジェクトを実施しました。北千住駅周辺の空き家や古民家を再生した施設などを記したマップ作成を森下研究室と足立区の生涯学習センターとの共同プロジェクトとして行いました。そのマップを実際に使いながら地域の方と一緒に「まち歩き」を行い、学生を含めた様々な年代の方と交流を深めることができました。

②　商品開発プロジェクト

３月２９日（木）・３月３０日（金）で行われた「舎人公園千本桜まつり」にて、学生と事業者で開発した商品をキッチンカーで販売しました。足立成和信用金庫との商品開発プロジェクト「M_ｒｉｓｅ ｋｉｔｃｈｅｎ ｃａｒ（ミライズキッチンカー)」にて、２社の事業者と打合せを重ねて、全５商品を開発。試食会では足立成和信用金庫の職員をはじめ本学の学生や教員が集まり、商品販売に向けて意見交換を行いました。商品の見映えから価格設定、看板のＰＯＰ作成やＳＮＳを使った集客戦略にも携わり、桜まつり当日は実際にキッチンカーに乗って販売・接客まで関わりました。

【小田原短期大学】（産学連携）

①　小田急小田原駅とのイベント開催

本学の学生と小田急小田原駅の若手社員が発案したイベント「おだ“たん”×おだ“きゅう”～巡って“探求”小田原駅から出発進行～」を１１月に実施しました。学生手作りの缶バッチ製作や障害物ゲーム、アナウンス体験やロマンスカーと写真撮影など、お子様向けのイベントを実施しました。

②　小田原市の給食メニューの開発

小田原の特産品である梅干しを使用した給食メニューを開発。今回は小学生を対象に「小田原の梅干を使用した美味しい給食」をテーマにした「梅干コンテスト」を産官学が連携して開催。入賞した「豚肉と玉ねぎの梅肉炒め」他は、小田原市内の小学校給食で提供されました。

【高校分野】

①　「ふくし健康まつり」へのボランティア参加

１２月８日（日）に開催された豊島区社会福祉協議会主催イベント「ふくし健康まつり」に飛鳥未来高等学校池袋キャンパスの生徒約３０名がボランティアとして参加し、区と連携して取り組みました。生徒は模擬店の運営補助や誘導などを担当しました。

また、屋外ステージでは司会進行を務め、ダンス、軽音楽の発表も行いました。健康や社会福祉、ボランティア活動の啓蒙と、世代や障害の有無を超えた交流を目的としたイベントの運営に携わることで、地域の方々との触れ合い、自身の活動が誰かのためになるという生徒にとって貴重な経験となりました。

②　マリーゴールド花苗寄贈活動

２０２３年度から農業教育活動の一環として取り組んでいる本活動は、近隣の公民館から依頼を受け、農業クラブ員１２名が育てた花苗を地域の「公民館、小学校、幼稚園」に１００本ずつ寄贈しています。寄贈先から感謝の言葉を頂くことで、生徒の活動が地域を支え、地域を明るくしていることが自覚でき、生徒の自己肯定感も非常に高まりました。このことが自信となり、諸活動にも積極的に取り組む生徒が多くなりました。

【みらい中学校】

東京都足立区との連携協定について

本学園と東京都足立区は８月９日（金）に不登校児童生徒への多様な学びの構築・展開を進めるため、包括的な連携・協力の協定を締結しました。今後は足立区と協力連携し、不登校生徒のキャリア教育やＩＣＴの活用による学習支援を中心に取り組んでいます。

～東京都足立区との連携・協力事項～

（１）　多様な民間のノウハウを区に活かす相互交流

（２）　ＩＣＴ の活用による学習支援方法の共有

（３）　不登校生徒のキャリア教育

（４）　その他の不登校対策および若年者の学びや就労のために甲乙が協議して定めた支援

【ぽけっとランド保育園】（専門学校との連携）

こども専門学校の授業の一環として、保育園へ専門学校生が出向き、園児たちにハロウィンパーティーを行いました。こども主体保育として、個の発達に応じた一人ひとりが楽しむことができる、月齢に適したコーナーあそびを提供しました。これは絵本の世界を題材にした専門学校生手作りの作品で、普段と違う世界で遊ぶ喜びをハロウィンで得ることができるように考えた取り組みとなりました。園児が円滑に小学校と接続できるよう、保育園が教育施設という役割を担うためにも、専門学校との連携を深めて、園児と共に学生も成長する取り組みを積極的に行っています。

Ⅲ．財務の概要

１．２０２４年度決算

（１）概要

２０２４年の日本経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、「デフレからの脱却」を実現する一方、通年の成長率はマイナスであり、円安や人手不足、海外景気の減速・停滞が逆風となり、デフレギャップを残しました。その中で、教育機関においては、少子高齢化の加速と新たな時代の要請に応じた教育研究機会を一層拡大し、修学環境の整備と、時代に柔軟に対応できる経営体制・基盤の構築が求められています。このような状況下において、２０２５年４月には、大宮みらいＡＩ＆ＩＴ専門学校、横浜ウェディング＆ブライダル専門学校が開校し、また、東京みらい児童発達支援センターを開設します。

教育環境としては、新校舎に伴う建物建築関連支出６，４０４百万円、設備・備品関連支出４０４百万円、校舎等の修繕等２８７百万円、計７，０９５百万円の整備を行いました。

財務面では、生徒数の増加に伴い学生生徒納付金収入等が大きく増収し、事業活動収入合計は前期比４，２２８百万円増加し過去最高を記録しました。一般企業の経常利益および純利益にあたる教育活動収支差額、基本金組入前当年度収支差額は、各々６，８５０百万円、１０，４２５百万円となりました。なお、教育環境の整備を積極的に行った結果、第１号基本金は１６５，６７７百万円を組入れています。

今後とも、財務の健全性を確保しつつ、教育環境の改善への資産配分を行い、魅力ある教育の提供と質的向上を図っていきます。

なお、企業会計は正しい損益状況と企業の営業成績および財産状況を説明することを目的として「損益計算書」、「貸借対照表」を作成しますが、学校法人会計は、学校経営における教育研究活

動の健全性の程度を財務面から測定し開示することを目的として以下の通り「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成します。

（２）資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育活動およびそれに付随する諸活動に対応する全ての収入に関して、その内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするための計算書類です。
当該計算書には、事業活動収支計算書にはない設備投資額や他からの収入などの一切が記録・明記されています。主の要点は以下の通りとなります。

＜内容の要点＞

① 収入の部

当年度の収入合計は、１１４，１６１百万円となり、前年度繰越支払資金３４，４５８百万円を加えた収入の部合計は１４８，６１９百万円となりました。

【学生生徒納付金収入】

学生生徒納付金収入は、入学者数の増加から、在籍生徒数が５３，８４３名（前年度比２，６６０名増加）となり、４３，０７６百万円（前年度比２，２８９百万円増加）となりました。

【補助金収入】

補助金収入は７，０８１百万円となりました。今年度の補助金内訳は、大学１８３百万円、短期大学１１２百万円、専門学校２，７６７百万円、高校・支援学校５３１百万円、保育園３，４８８百万円となっています。

【資産売却収入】

主に、短期有価証券運用によるものです。

【付随事業・収益事業収入】

付随事業・収益事業収入の合計は４，２０１百万円となりました。うち附帯事業収入３８６百万円、受託事業収入２１８百万円となっています。

【寄付金収入】

一般寄付金収入には、三幸共済会からの寄附金収入１１０百万円が含まれています。また、特別寄付金収入には、受配者指定寄付金収入９８百万円が含まれています。

【前受金収入】

前受金収入は、２０２４年度の入学金、授業料、施設設備費等の収入を計上しています。２０２４年度入学者を含む在籍生徒数の増加から、前受金収入は３０，３１６百万円（前年度比１，７２４百万円増加）となりました。

【資金収入調整勘定】

当該科目の内訳は、期末未収入金１，７２８百万円、前期末前受金２８，５９２百万円となっています。

【前年度繰越支払資金】

当該科目は、全て現預金となっています。

② 支出の部

当年度支出の合計は、１０７，６１１百万円となり、翌年度繰越支払資金４１，００８百万円を加えた支出の部合計は１４８，６１９百万円となりました。

【人件費支出】

人件費は２１，２６８百万円となり、うち教員人件費は１４，４６８百万円、職員人件費は６，６１０百万円となっています。

【教育研究経費支出】

教育研究経費は、１３，７９９百万円となりました。うち奨学費として３，７３３百万円、施設設備の修繕費として２８８百万円を計上しています。

【管理経費支出】

管理経費は、９，８６１百万円となりました。うち教職員の研修に係る費用として３３４百万円が含まれています。

【施設関係支出・設備関係支出】

施設関連支出は６，４０４百万円となりました。主な内訳は建物支出４２９百万円、建設仮勘定支出５，９６８百万円となっています。

設備関係支出は、４０４百万円となりました。主な内訳は教育研究用機器備品支出３４９百万円、管理用機器備品支出１６百万円、図書支出９百万円、ソフトウェア３０百万円となっています。

【資産運用支出】

主に短期有価証券の運用にかかる支出となります。内訳は有価証券購入支出として２０，０００百万円、保険金積立金支出として２０２百万円、認可保育園の人件費等積立金特定資産繰入支出として１９０百万円の支出がありました。

【資金収支調整勘定】

当該科目の内訳は、前期末前払金５２百万円、期末未払金３，７６０百万円となっています。なお、期末未払金には、当年度２月、３月に発生した教材等の費用が含まれています。

【次年度繰越支払資金】

当該科目は、全て現預金となっています。

【資金収支計算書】　（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差額	科目	予算	決算	差額
学生生徒納付金収入	43,397	43,075	321	人件費支出	21,281	21,268	13,204
手数料収入	456	516	△ 60	教育研究経費支出	14,234	13,799	434
寄付金収入	213	216	△ 3	管理経費支出	9,993	9,861	131
補助金収入	7,848	7,919	△ 70	借入金等利息支出	31	34	△ 3
国庫補助金収入	397	294	103	借入金等返済支出	1,388	1,388	0
地方公共団体補助金収入	5,136	5,177	△ 41	施設関係支出	6,433	6,404	29
その他の補助金収入	2,314	2,446	△ 132	設備関係支出	426	404	22
資産売却収入	24,836	17,641	7,194	資産運用支出	30,365	20,402	9,963
付随事業・収益事業収入	4,165	4,201	△ 36	その他の支出	30,140	37,861	△ 7,721
受取利息・配当金収入	2,155	2,160	△ 4				
雑収入	343	409	△ 66				
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	29,459	30,315	△ 856				
その他の収入	27,442	38,024	△ 10,582				
資金収入調整勘定	△ 30,108	△ 30,320	211	資金支出調整勘定	△ 3,810	△ 3,811	1
前年度繰越支払資金	34,458	34,458	0	次年度繰越支払資金	34,188	41,008	△ 6,820
収入の部合計	144,665	148,612	△ 3,947	支出の部合計	144,669	148,618	△ 3,949

（３）事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の３つの活動（教育活動、教育以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡状態を示すものです。

＜内容の要点＞

①教育活動収支

教育活動収支は、当該会計年度の経常的な事業活動収支のうち、経常的な財務活動および収益事業に係る活動を控除した活動の収支をあらわしたものです。

教育活動収入合計は、５５，４９３百万円となり、前年度より２，８２３百万円の増加となりました。主な増収要因は、学生生徒納付金収入が２，２８９百万円増加によるものです。教育活動支出の合計は、４８，６４３百万円となり、前年度より３，０００百万円の増加となり

ました。主な増加要因は人件費が１，１０２百万円の増加、教育研究経費が１，２１６百万円の増加、管理経費が６９４百万円の増加となっています。

なお、教育活動収入から教育活動支出を控除した教育活動収支差額は６，８５１百万円となりました。

②教育活動外収支

教育活動外収支は、教育活動以外の経常的な財務活動および収益事業に係る事業活動収入ならびに事業活動支出をあらわしたものです。

受取利息・配当金収入は２，１６０百万円を計上し、教育活動外収入は前年度より１９８百万円増加しました。教育活動外支出は３４百万円となり、教育活動外収入から教育活動外支出を控除した教育活動外収支差額は２，１２６百万円となりました。

③経常収支差額

経常収支差額は一般企業における経常利益にあたり、学校法人が教育活動を行うにあたり経常的に発生する収入と支出の均衡、事業実態、継続性をあらわしたものです。

経常収支差額は８，９７７百万円となり、前年度より６百万円減少しました。

④特別収支の部

特別収支は、経常的な事業活動以外に特殊な要因によって発生した事業活動の収支をあらわしたものです。

今年度の特別収入合計は、１，６５５百万円となりました。特別支出は土地建物処分差額等の計上から、２０６百万円となりました。なお、特別収入合計から特別支出合計を控除した特別収支差額は１，４４８百万円の支出超過となりました。

⑤基本金組入前当年度収支差額と基本金

学校法人は、教育研究活動を永続的に行う上で必要な資産の更新・拡充のための資金を基本的に自前で調達する必要があるため、これを維持するための財務的な仕組みとして基本金制度があります。基本金組入前当年度収支差額は一般企業の当年度純利益にあたります。ここから毎年度に発生した教育研究維持に必要な資金・基本金を差引き、長期的な収支バランスをみています。

基本金組入前収支差額は１０，４２５百万円となり、前年度より、１，４５６百万円増加しました。ここから７，９６８百万円の基本金を組入れした結果、当年度収支差額は２，４５７百万円の支出超過となりました。

（単位：百万円）

科目等			2024年度予算	2024年度決算	増減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	43,397	43,076	322
		手数料	456	517	△ 60
		寄付金	214	217	△ 3
		経常費等補助金	7,016	7,081	△ 65
		国庫補助金	398	295	103
		地方公共団体補助金	4,304	4,339	△ 35
		その他補助金	2,314	2,447	△ 133
		付随事業収入	4,165	4,201	△ 36
		雑収入	334	402	△ 68
		教育活動収入計	55,582	55,493	△ 89
	事業活動支出の部	人件費	21,281	21,254	27
		教育研究経費	17,570	17,443	127
		管理経費	10,127	9,912	215
		徴収不能額等	435	34	401
		教育活動支出計	49,414	48,555	858
教育活動収支差額			6,169	6,938	△ 770

（単位：百万円）

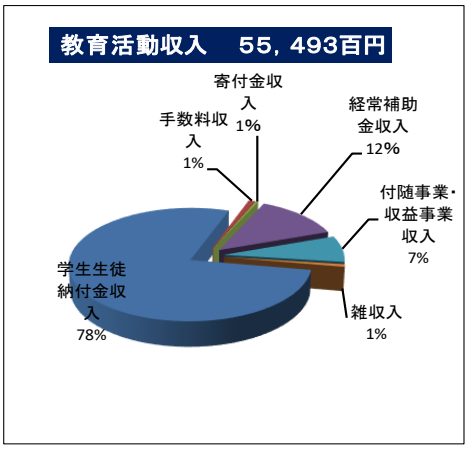
科目等			2024年度予算	2024年度決算	増減
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2,156	2,160	△ 5
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,156	2,160	△ 5
	事業活動支出の部	借入金等利息	31	34	△ 4
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	31	34	△ 4
教育活動外収支差額			2,125	2,126	△ 1
経常収支差額　※1			8,294	8,977	△ 683
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	805	805	0
		その他の特別収入	843	849	△ 6
		特別収入計	1,649	1,655	△ 6
	事業活動支出の部	資産処分差額	47	69	△ 23
		その他の特別支出	141	137	4
		特別支出計	188	206	△ 19
特別収支差額			1,461	1,448	13
基本金組入前当年度収支差額　※2			9,755	10,425	△ 670
基本金組入額合計			△ 7,141	△ 7,968	827
当年度収支差額			2,614	2,457	157
前年度繰越収支差額			△ 7,174	△ 7,174	0
基本金取崩額			0	100	△ 100
翌年度繰越収支差額			△ 4,560	△ 4,617	57

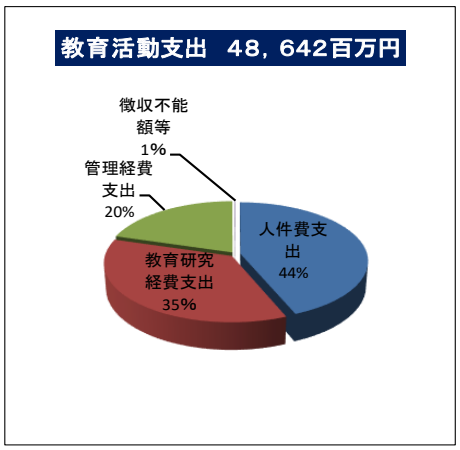
事業活動収入計	59,387	59,308	78
事業活動支出計	49,632	48,883	748

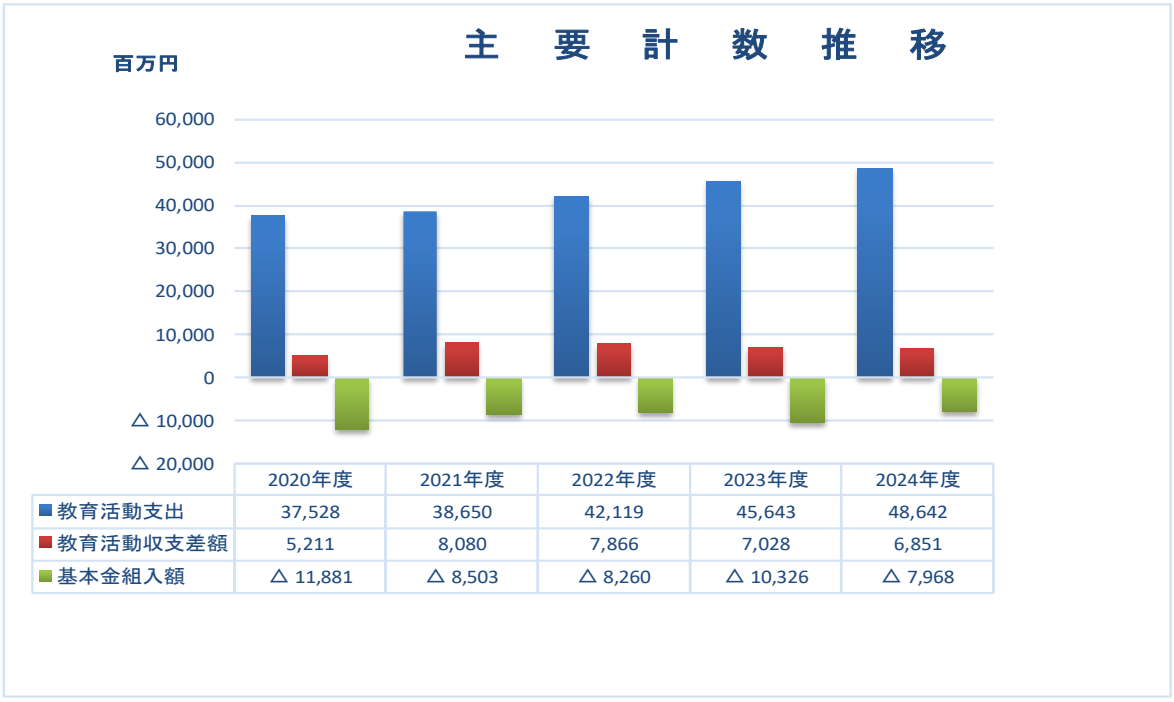
※1　経常収支差額
教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計額を表し、学校法人の経常的な事業活動を表す重要な指標

※2　基本金組入前収支差額
事業活動収入計から事業活動支出計を差引いた数値を表し、学校法人全体の事業活動を表す重要な指標

※3　※百万円未満は四捨五入







	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動支出	37,528	38,650	42,119	45,643	48,642
教育活動収支差額	5,211	8,080	7,866	7,028	6,851
基本金組入額	△ 11,881	△ 8,503	△ 8,260	△ 10,326	△ 7,968

（４）貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債、正味資産（基本金、消費収支差額）の内容、あり高を示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

① 資産の部

資産の部合計は、２０７，５５２百万円となり、前年度より１０，９７４百万円の増加となりました。主な増加要因として、有形固定資産は積極的に教育施設の投資を行った結果２，８９０百万円増加しました。その他の固定資産は、定期借地権が７百万円減少しましたが、保証金・敷金が２４６百万円、保険積立金が２０２百万円増加し、全体で１９０百万円の減少となりまし

た。流動資産は現預金が６，５５０百万円、未収入金が６９３百万円増加しましたが、有価証券が３，８１３百万円減少し、全体では１０，９７４百万円の増加となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、４２，９８２百万円となり、前年度より５４９百万円増加となりました。主な内訳として、固定負債は長期借入金等が１，３８８百万円減少しました。流動負債は、生徒数の増加に伴う前受金収入の増加から１，９５１百万円増加となりました。

③ 純資産の部

純資産の部は基本金と繰越収支差額で構成されています。基本金は設備投資の増加から第１号基本金が７，５８６百万円増加しました。第４号基本金は２８２百万円の増加となり、基本金合計は７，８６８百万円増加の１６９，１８６百万円となりました。繰越収支差額は４，６１７百万円の支出超過となり、結果、純資産の部は１６４，５６９百万円となりました。

【貸借対照表】

■資産の部　（単位：百万円）

科目	2023年度	2024年度	増減
固定資産	156,249	163,492	7,243
有形固定資産	135,093	137,983	2,890
土地	57,926	57,911	△ 14,685
建物	72,538	76,289	3,751
備品ほか	4,629	3,783	△ 846
特定資産	15,648	19,589	3,941
その他の固定資産	5,508	5,920	412
保険積立金	1,622	1,824	202
その他	3,886	4,096	210
流動資産	40,328	44,059	3,730
現金預金	34,458	41,008	6,550
その他の流動資産	5,871	3,051	△ 2,819
資産の部合計	196,578	207,551	10,974

■負債の部　（単位：百万円）

科目	2023年度	2024年度	増減
固定負債	7,006	5,604	△ 1,402
長期借入金	6,790	5,402	△ 1,388
退職給与引当金	216	202	△ 14
流動負債	35,427	37,378	1,951
短期借入金	1,388	1,388	0
未払金	3,535	3,770	235
前受金	28,592	30,316	1,724
その他の流動負債	1,912	1,904	△ 8
負債の部合計	42,434	42,982	4,279

■純資産の部　（単位：百万円）

科目	2023年度	2024年度	増減
第1号基本金	158,091	165,677	7,586
第4号基本金	3,227	3,509	282
基本金合計	161,318	169,186	7,868
翌年度繰越収支差額	△ 7,174	△ 4,617	2,557
繰越収支差額合計	△ 7,174	△ 4,617	2,557
純資産の部合計	154,144	164,569	10,425
負債及び純資産の部合計	196,578	207,552	10,974

※百万円未満は四捨五入

（5）財産目録

財産目録【総括】

（2025年3月31日現在）

Ⅰ. 資産総額		207,551,540,436	円
内	1. 基本財産	137,982,622,764	円
	2. 運用財産	69,568,917,672	円
[	収益事業用財産	3,168,918,818	円]
Ⅱ. 負債総額		42,982,081,555	円
[	収益事業用負債	2,748,158,273	円]
Ⅲ. 正味財産		164,569,458,881	円

資産額

1. 基本財産			
(1)土地	88,471.21㎡	57,911,118,496	円
(2)建物	273,745.04㎡	76,288,518,700	円
(3)構築物		1,035,613,237	円
(4)教育研究用機器備品	118,355点	1,887,734,985	円
(5)管理用機器備品	1,105点	90,172,753	円
(6)図書	258,488冊	642,348,791	円
(7)車輌	3台	5,215,802	円
(8)建設仮勘定		121,900,000	円
2. 運用財産			
(1)現金、預金		41,008,071,753	円
(2)特定資産		19,589,050,000	円
(3)その他の固定資産		610,411,036	円
(4)敷金・保証金		1,253,589,374	円
(5)収益事業元入金		61,000,000	円
(6)有価証券		208,000,002	円
(7)貯蔵品	3,251,977点	343,481,967	円
(8)販売用品	118,006点	331,766,499	円
(9)未収入金		1,698,620,656	円
(10)前渡金		81,000,000	円
(11)前払金		146,188,866	円
(12)預け金		19,120	円
(13)貸付金		0	円
(14)仮払金		250,255,910	円
(15)保険積立金		1,824,146,462	円
(16)収益事業貸付金		2,163,316,027	円
[3. 収益事業用財産			
(1)事業用敷地	780.94㎡	630,172,220	円
(2)事業用建物	13,278.12㎡	874,690,536	円
(3)事業用構築物		177,641,434	円
(4)現金預金		1,112,155,678	円
(5)その他		374,258,950	円]
資 産 総 額		207,551,540,436	円

負債額

1. 固定負債		
(1)長期借入金	5,402,000,000	円
(2)退職給与引当金	202,233,417	円
2. 流動負債		
(1)短期借入金	1,388,000,000	円
(2)未払金	3,770,460,648	円
(3)生徒預り金	1,484,829,023	円
(4)前受金	30,315,659,344	円
(5)預り金	312,728,940	円
(6)仮受金	106,170,183	円
[3. 収益事業用負債		
(1)長期借入金	2,163,316,027	円
(2)未払金	344,870,325	円
(3)その他	239,971,921	円]
負 債 総 額	42,982,081,555	円
正味財産(資産総額－負債総額)	164,569,458,881	円

（６）収益事業会計決算

本学園の収益事業は、不動産事業、小田原市委託事業、学習支援事業として日本語学校、フリースクール事業、児童福祉事業として東京都認証保育所（ぽけっとランド）およびスポーツ幼児園（キッズ大陸）からなり、収益金はこども校などの設置校の教育研究活動に役立てられています。

① 貸借対照表

資産の部合計は、３，１６９百万円となり、内訳は当該事業で運営する施設等の有形固定資産１，７００百万円、ソフトウェア等の無形固定資産５百万円、保証金等の投資その他の資産１６８百万円、および現預金１，１１２百万円を含む流動資産１，２９６百万円となっております。

負債の部合計は、２，７４８百万円となり、内訳は前受金２３９百万円および未払金３４５百万円を含む流動負債５８５百万円、および固定負債（法人からの長期借入金）２，１６３百万円となっております。

純資産の部合計は４２１百万円となり、自己資本比率は１３．３％、固定長期適合率は７２．５％となりました。

② 損益計算書

売上高は、入園者数が増加したことにより、２，４８０百万円（前期比１６５百万円の増加）となりました。利益については、売上総利益２７０百万円、営業利益１４１百万円、経常利益１７２百万円、設備費の補助金収入により１３２百万円の当期利益となっています。

貸借対照表（要約）　（単位：百万円）

科目	本年度	科目	本年度
流動資産	1,296	流動負債	585
有形固定資産	1,670	固定負債	2,163
無形固定資産	5	元入金	61
投資その他の資産	168	繰越利益剰余金	360
資産合計	3,139	負債・純資産合計	3,169

※百万円未満は四捨五入

損益計算書（要約）　（単位：百万円）

科目	決算
売上高	2,480
売上原価	2,209
売上総利益	271
販売管理費	129
営業利益	141
営業外収益	31
営業外費用	0
経常利益	172
特別損益	328
当期利益	132

※百万円未満は四捨五入

（７）監査報告書

監　査　報　告　書

令和　７年　５月 23 日

学校法人三幸学園

理 事 会　　御中
評議員会　　御中

学校法人三幸学園

監事　　

監事　　

監事　　

私たち学校法人三幸学園の監事は、私立学校法第 52 条及び学校法人三幸学園寄附行為第 30 条の規定に基づき、令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）の法人業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

１．監査方法の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人と連携をとり、計算書類につき検討を行いました。

２．監査の結果

（１）　法人の業務に関する決定、理事の職務遂行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

（２）　資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る計算書類並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

２．経年比較表

（１）資金収支計算書５ケ年比較

収入の部

（単位：百万円）

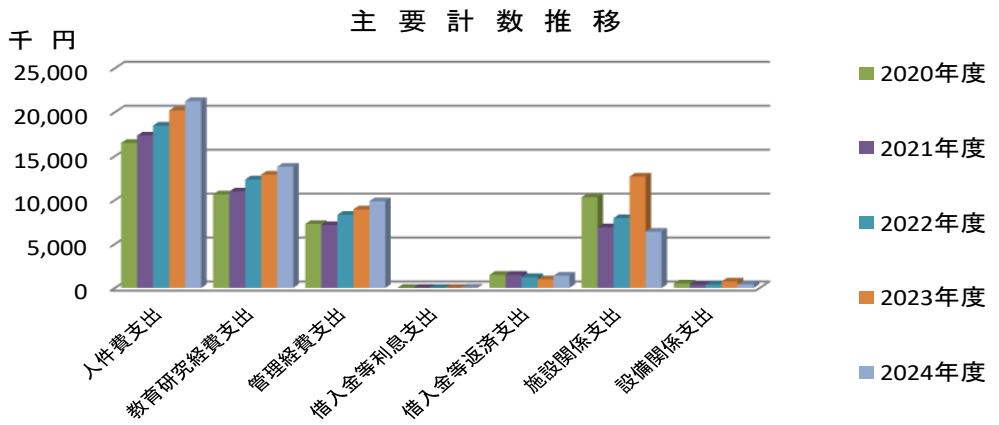
科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	33,151	36,140	38,541	40,786	43,076
手数料収入	434	447	485	513	517
寄付金収入	179	196	210	189	217
補助金収入	6,487	5,953	64	7,184	7,919
受取利息・配当金収入	1,725	1,580	1,664	1,637	2,160
資産売却収入	31,013	16,783	7,025	11,273	17,642
付随事業収・収益事業収入	3,413	3,728	3,897	4,093	4,201
雑収入	369	330	487	352	410
借入金等収入	0	0	0	4,000	0
前受金収入	24,240	25,533	27,613	28,592	30,316
その他の収入	35,440	30,545	17,850	26,013	38,025
資金収入調整勘定	△ 24,194	△ 24,971	△ 26,360	△ 28,650	△ 30,320
前年度繰越支払資金	32,409	31,740	31,070	33,678	34,458
収入の部合計	144,666	128,004	108,874	129,658	148,619

支出の部

（単位：百万円）

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	16,497	17,335	18,467	20,183	21,268
教育研究経費支出	10,641	10,976	12,345	12,899	13,799
管理経費支出	7,287	7,152	8,318	8,944	9,861
借入金等利息支出	12	11	8	7	34
借入金等返済支出	1,488	1,488	1,238	988	1,388
施設関係支出	10,303	6,901	7,949	12,668	6,404
設備関係支出	502	357	381	738	404
資産運用支出	32,371	23,836	9,597	14,662	20,402
その他の支出	36,739	31,600	20,210	27,689	37,861
資金支出調整勘定	△ 2,913	△ 2,723	△ 3,315	△ 3,578	△ 3,811
翌年度繰越支払資金	31,740	31,070	33,678	34,458	41,009
支出の部合計	144,666	128,004	108,874	129,658	148,619

※百万円未満は四捨五入



（２）事業活動収支５ケ年比較

（単位：百万円）

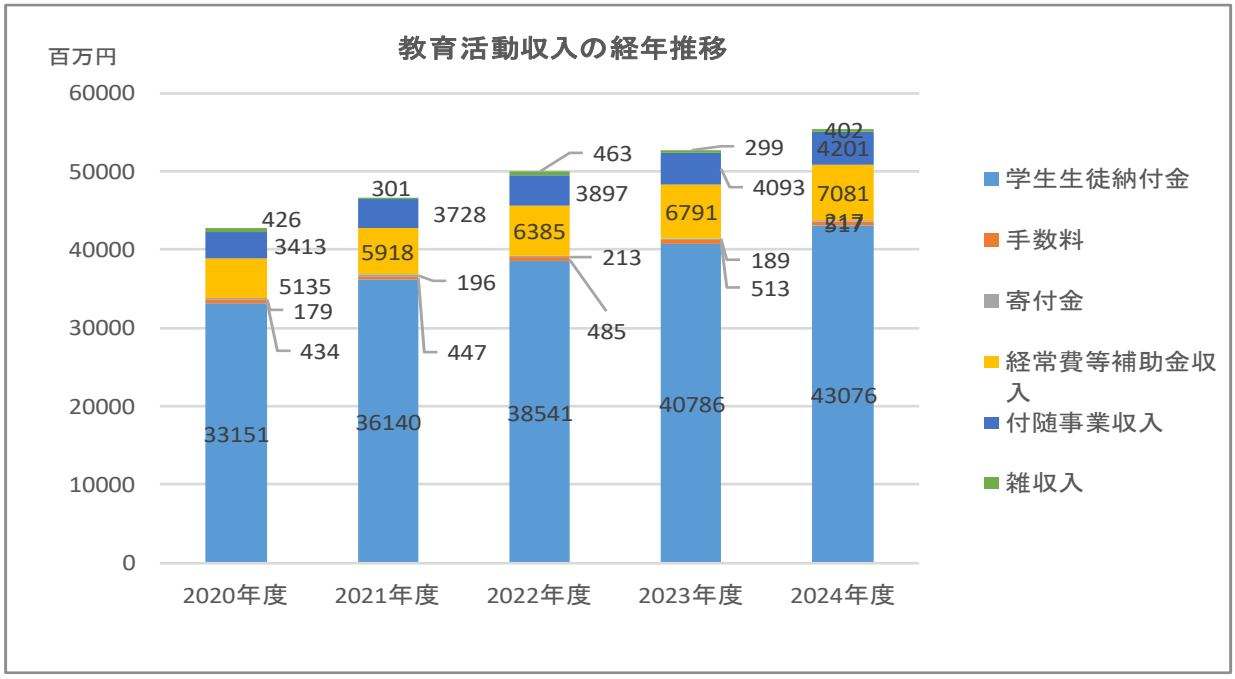
科目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	33,151	36,140	38,541	40,786	43,076
		手数料	434	447	485	513	517
		寄附金	179	196	213	189	217
		経常費等補助金収入	5,135	5,918	6,385	6,791	7,081
		付随事業収入	3,413	3,728	3,897	4,093	4,201
		雑収入	426	301	463	299	402
		教育活動収入計	42,738	46,731	49,985	52,671	55,494
	事業活動支出の部	人件費	16,488	17,337	18,461	20,152	21,254
		教育研究経費	13,392	13,906	15,121	16,227	17,443
		管理経費	7,535	7,345	8,442	9,218	9,912
		徴収不能額等	113	63	96	45	34
		教育活動支出計	37,528	38,650	42,119	45,643	48,644
教育活動収支差額			5,211	8,080	7,866	7,028	6,850
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,725	1,580	1,664	1,637	2,160
		その他の教育活動外収入	69	427	434	325	0
		教育活動外収入計	1,794	2,006	2,098	1,962	2,160
	事業活動支出の部	借入金等利息	12	11	7,552	7	34
		その他の教育活動外収入	3	0	0	0	0
		教育活動外支出計	16	11	7,552	7	34
教育活動外収支差額			1,778	1,996	2,090	1,955	2,126
経常収支差額			6,989	10,076	9,956	8,983	8,977
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	40	600	203	0	805
		その他の特別収入	1,369	72	9	448	849
		特別収入計	1,409	672	212	448	1,655
	事業活動支出の部	資産処分差額	67	66	2,211	430	69
		その他の特別支出	9	21	125	32	137
		特別支出計	75	87	2,337	462	206
特別収支差額			1,334	585	△ 2,125	△ 14	1,448

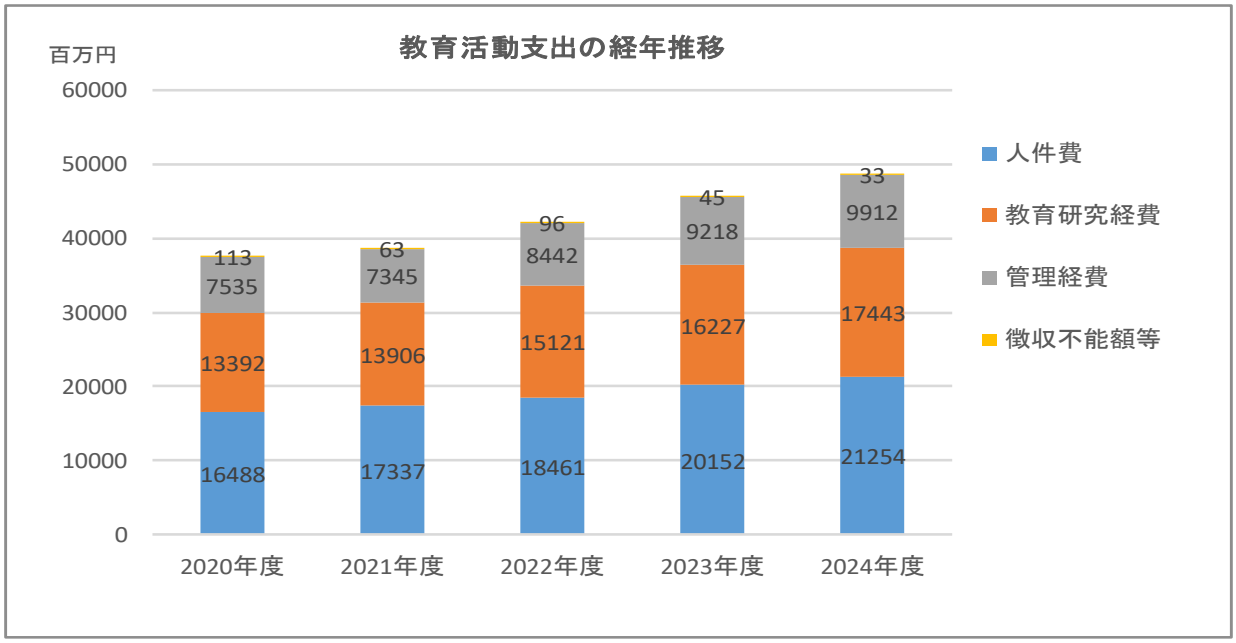
基本金組入前当年度収支差額	8,322	10,661	7,832	8,969	10,425
基本金組入額	△ 11,880	△ 8,503	△ 8,260	△ 10,326	△ 7,968
当年度収支差額	△ 3,559	2,159	△ 428	△ 1,357	2,457
前年度繰越収支差額	△ 4,049	△ 7,602	△ 5,431	△ 5,842	△ 7,174
基本金取崩額	6	12	18	25	100
翌年度繰越収支差額	△ 7,602	△ 5,431	△ 5,842	△ 7,174	△ 4,617

（参考）

事業活動収入合計	45,941	49,409	52,295	55,081	59,308
事業活動支出合計	37,619	38,748	44,463	46,112	48,883

※百万円未満は四捨五入


教育活動収入の経年推移
百万円
60000
50000
40000
30000
20000
10000
0
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度
426
3413
5135
179
434
33151
301
3728
5918
196
447
36140
463
3897
6385
213
485
38541
299
4093
6791
189
513
40786
402
4201
7081
817
43076
学生生徒納付金
手数料
寄付金
経常費等補助金収入
付随事業収入
雑収入

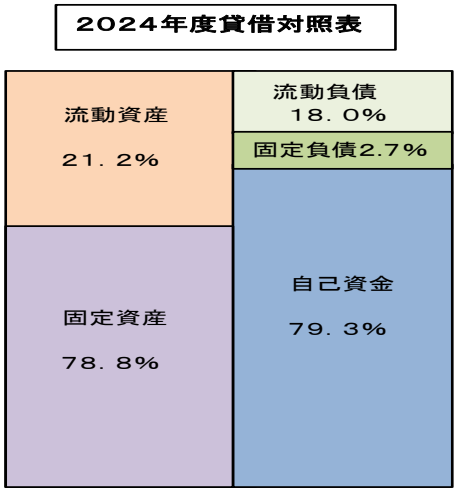

教育活動支出の経年推移
百万円
60000
50000
40000
30000
20000
10000
0
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度
113
7535
13392
16488
63
7345
13906
17337
96
8442
15121
18461
45
9218
16227
20152
33
9912
17443
21254
人件費
教育研究経費
管理経費
徴収不能額等

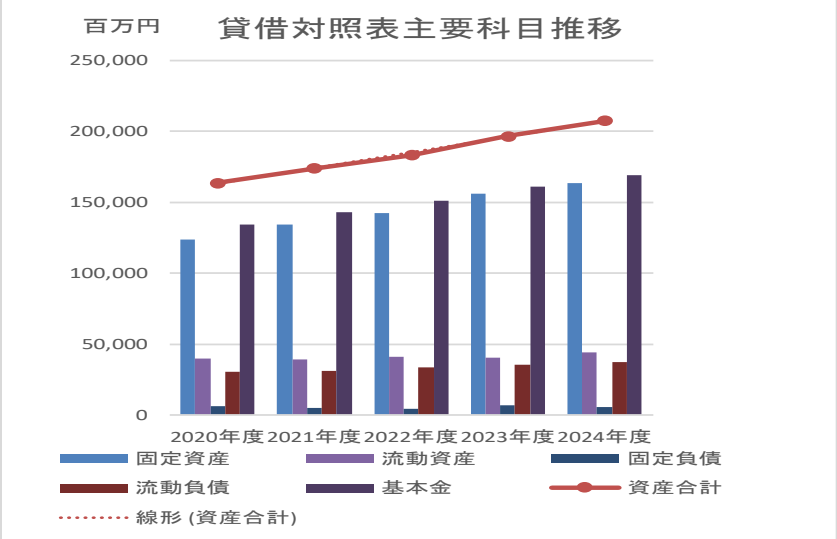
（3）賃借対照表５ケ年比較

（単位：百万円）

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	123, 694	134, 452	142, 194	156, 249	163, 492
有形固定資産	116, 966	120, 718	125, 290	135, 093	137, 983
特定資産	2, 761	8, 995	12, 178	15, 648	19, 589
その他の固定資産	3, 967	4, 739	4, 726	5, 508	5, 920
流動資産	40, 048	39, 649	41, 135	40, 329	44, 059
資産合計	163, 742	174, 102	183, 330	196, 578	207, 552
固定負債	6, 674	5, 431	4, 429	7, 006	5, 604
流動負債	30, 386	31, 327	33, 725	35, 427	37, 378
負債合計	37, 060	36, 758	38, 155	42, 433	42, 982
基本金	134, 284	142, 775	151, 017	161, 318	169, 186
繰越収支差額	△ 7, 565	△ 5, 431	△ 5, 842	△ 7, 174	△ 4, 617
負債、基本金、消費収支差額合計	163, 742	174, 102	183, 330	196, 578	207, 551

※新会計基準に基づき記載しております。　　※百万円未満は四捨五入





３．主な財務比率等

（１）事業活動収支計算書関係比率（過去５年）

比率	算式（×100）	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
人件費比率	人件費 / 経常収入	37.0%	35.6%	35.4%	36.9%	36.9%
人件費依存率	人件費 / 学生生徒納付金	49.7%	48.0%	47.9%	49.4%	49.3%
教育研究費比率	教育研究費 / 経常収入	30.1%	28.5%	29.0%	29.7%	30.3%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	16.8%	15.1%	16.2%	16.9%	17.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	18.2%	21.6%	15.0%	16.3%	17.6%
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金 / 経常収入	74.4%	74.2%	73.9%	74.7%	74.7%
寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%
経常補助金比率	補助金 / 経常収入	11.5%	12.1%	12.3%	12.4%	12.3%
基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	25.9%	17.2%	15.8%	18.7%	13.4%
減価償却比率	減価償却費 / 経常支出	7.6%	8.1%	7.8%	6.8%	7.7%
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	15.8%	20.7%	19.1%	16.4%	15.6%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入	15.8%	17.3%	15.7%	13.3%	12.3%

（2）貸借対照表関係比率（過去５年）

比率	算式（×100）	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	75.5%	77.2%	77.6％	79.5%	78.8%
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	24.5%	22.8%	22.4%	20.5%	21.2%
固定負債構成比率	固定負債 / 総負債＋純資産	4.1%	3.1%	2.4%	3.6%	2.7%
流動負債構成比率	流動負債 / 総負債＋純資産	18.5%	18.0%	18.4%	18.0%	18.0%
純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	77.4%	78.9%	79.2%	78.4%	79.3%
固定比率	固定資産 / 純資産	97.6%	97.9%	97.9%	101.4%	99.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	92.7%	94.2%	95.0%	97.0%	96.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	132.0%	126.6%	122.0%	113.8%	117.9%
総負債比率	総負債 / 総資産	22.6%	21.1%	20.8%	21.6%	20.7%
負債比率	総負債 / 純資産	29.2%	26.8%	26.3%	27.5%	26.1%
前受金保有率	現金預金 / 前受金	130.9%	121.7%	122.0%	120.5%	135.3%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	96.6%	97.8%	98.6%	97.0%	98.1%

（3）活動区分資金収支計算書

活　動　区　分　資　金　収　支　計　算　書

令和　6年　4月　　1日から

令和　7年　3月　31日まで

（単位　円）

教育活動による資金収支		科　　目	金　額
	収入	学生生徒等納付金収入	43,075,501,769
		手数料収入	516,557,875
		特別寄附金収入	98,310,000
		一般寄付金収入	118,425,000
		経常費等補助金収入	7,080,659,263
		付随事業収入	4,201,477,090
		雑収入	399,490,525
		教育活動資金収入計	55,490,421,522
	支出	人件費支出	21,268,000,168
		教育研究経費支出	13,799,110,582
		管理経費支出	9,724,386,302
		教育活動資金支出計	44,791,497,052
	差引		10,698,924,470
	調整勘定等		1,881,352,157
	教育活動資金収支差額		12,580,276,627
施設整備等活動による資金収支		科　　目	金　額
	収入	施設設備補助金収入	838,818,000
		施設設備売却収入	23,517,907
		修繕積立金特定資産取崩収入	71,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,000,000,000
		備品等購入引当特定資産取崩収入	42,000,000
		保育所施設・設備調整引当特定資産取崩収入	38,000,000
		施設整備等活動資金収入計	4,013,335,907
	支出	施設関係支出	6,404,209,883
		設備関係支出	404,374,425
		施設整備等活動資金支出計	6,808,584,308
	差引		△ 2,795,248,401
	調整勘定等		△ 726,527,523
	施設整備等活動資金収支差額		△ 3,521,775,924
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			9,058,500,703

		科　　目	金　額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	17,618,095,699
		人件費積立金特定資産取崩収入	102,000,000
		卒業生支援特定資産取崩収入	5,730,000
		仮受金受入収入	507,377,397
		長期貸付金回収収入	473,509
		生徒預り金受入収入	2,795,617,634
		預り金受入収入	7,631,869,641
		仮払金回収収入	2,768,541,469
		保証金・敷金収入	10,602,900
		預け金受入収入	20,052,468,968
		小計	51,492,777,217
		受取利息・配当金収入	2,160,229,332
		過年度修正収入	10,071,019
		その他の活動資金収入計	53,663,077,568
	支出	借入金等返済支出	1,388,000,000
		有価証券購入支出	20,000,000,000
		保険積立金支出	202,341,102
		人件費積立金特定資産繰入支出	190,000,000
		卒業生支援特定資産支出	10,000,000
		預り金支払支出	7,607,095,867
		仮払金支払支出	2,877,486,370
		仮受金支払支出	549,952,529
		生徒預り金支払支出	2,786,240,168
		保証金・敷金支出	256,627,131
		預け金支払支出	20,052,468,968
		前渡金支払支出	81,000,000
		収益事業貸付金支払支出	77,983
		小計	56,001,290,118
		借入金等利息支出	34,217,791
		過年度修正支出	136,834,692
		その他の活動資金支出計	56,172,342,601
	差引		△ 2,509,265,033
	調整勘定等		714,564
	その他の活動資金収支差額		△ 2,508,550,469
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			6,549,950,234
前年度繰越支払資金			34,458,121,519
翌年度繰越支払資金			41,008,071,753

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。　（単位　円）

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	30,315,659,344	30,315,659,344	0	0
前期末未収入金収入	999,117,805	899,827,805	99,290,000	0
期末未収入金	△ 1,728,341,545	△ 895,070,545	△ 833,168,000	△ 103,000
前期末前受金	△ 28,592,051,219	△ 28,592,051,219	0	0
収入計	994,384,385	1,728,365,385	△ 733,878,000	△ 103,000
前期末未払金支払支出	3,523,848,571	3,497,105,676	25,358,395	1,384,500
前払金支払支出	126,170,282	126,170,282	0	0
期末未払金	△ 3,759,527,143	△ 3,724,616,207	△ 32,708,872	△ 2,202,064
前期末前払金	△ 51,646,523	△ 51,646,523	0	0
支出計	△ 161,154,813	△ 152,986,772	△ 7,350,477	△ 817,564
収入計 - 支出計	1,155,539,198	1,881,352,157	△ 726,527,523	714,564